

指標から見た

最近の県経済の動向

平成21年4月1日

鳥取県企画部統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	-----	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 -----	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
第5表	公共工事請負金額 -----	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
第7表	主要業種生産指数 -----	9
第8表	電力需要実績 -----	10
第9表	雇用関係指数 -----	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
第11表	所定外労働時間 -----	13
第12表	企業倒産 -----	14
第13表	消費者物価指数 -----	15
第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
第15表	人 口 -----	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
その他関連指標	-----	23
統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 21 年 3 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる事が懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という 3 段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額 75 兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成 21 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2 月 19 日、社債買入れを含む企業金融支援策の拡充及び金融市場安定化のための時限措置の延長等を決定した。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに減少している。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。設備投資は、減少している。住宅建設は、減少している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、極めて大幅に減少している。輸入は、減少している。貿易・サービス収支の赤字は、増加している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資の減少や輸出の極めて大幅な減少などから、極めて大幅に減少している。第 3 次産業活動は、減少している。企業収益は、極めて大幅に減少している。また、企業の業況判断は、大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

物価と金融情勢

国内企業物価は、下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、7,400 円台から 7,500 円台まで上昇した後、7,000 円台まで下落し、その後 7,100 円台で推移している。対米ドル円レートは、94 円台から 99 円台まで円安方向で推移した後、96 円台まで円高方向で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(1月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(1月)、乗用車新車新規登録台数(2月)とも前年を下回った。

建設等では、公共工事請負金額(2月)は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(2月)、用途別着工建築物工事金額(2月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(1月、季節調整済)が電子部品・デバイス工業等の減により 78.2 で前月比 4.4%低下した。また、大口需要電力実績(1月)のうち鉱工業は前年を下回った。

雇用面では、新規求人倍率(2月)は、0.74 倍(前月差 0.05 ポイント低下、前年同月差 0.42 ポイント低下)であった。有効求人倍率(2月)は、0.47 倍(前月差 0.06 ポイント低下、前年同月差 0.26 ポイント低下)と 0.5 倍を割り込んでいる。

きまって支給する給与(1月)、所定外労働時間(1月)とも前年を下回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(1月)は、全店舗計では 58 億 214 万円となり、前年同月比 8.9%減と 10 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 8.9%減(全国は前年同月比 5.5%減)と 10 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 19 億 9,010 万円(前年同月比 13.8%減)、スーパーが 38 億 1,204 万円(前年同月比 6.1%減)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(1月)は、29 億 4,683 万円(前年同月比 4.0%減)と 4 か月続いて前年を下回った。内訳では、ホームセンターが 15 億 4,536 万円(前年同月比 1.5%減)、家電量販店販売額が 14 億 147 万円(前年同月比 6.6%減)であった。

乗用車新車新規登録台数(2月)は、1,732台(前年同月比14.7%減)と7か月続いて前年を下回った。普通車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(2月)は、121戸(前年同月比42.1%減)と2か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、貸家の減少(前年同月比55.6%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(2月)は、2億4,630万円(前年同月比86.0%減)と4か月ぶりに前年を下回った。用途別では、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用(前年同月比66.7%増)以外は前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(2月)は、83億5,600万円(前年同月比53.1%増)と4か月ぶりに前年を上回った。発注者別の内訳では、国の増(前年同月比63.7%増)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(1月)は、生産指数(季節調整済)が78.2となり前月比は4.4%低下、原指数は、68.3となり前年同月比では23.6%低下した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが3.6%の低下、電子部品・デバイスが18.7%の低下、電気機械が1.8%の上昇、一般機械が16.7%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は100.2と前月比0.5%の低下となった。

【電力】 大口需要電力実績(1月)は、106,044千kWh(前年同月比24.1%減)と6か月続いて前年を下回り、鉱工業も全ての区分で減少し27.4%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(2月)は、野菜が1,338t(前年同月比0.1%増)と2か月続いて前年を上回り、果実も787t(前年同月比2.3%増)と2か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(2月)は野菜が417tで市場全体に占める割合は31.2%(前年同月差4.0ポイント上昇)、果実は28tで市場全体に占める割合は3.6%(前年同月差1.1ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(2月)は、7,403t(前年同月比9.2%減)と3か月ぶりに前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(2月)は、0.74倍(前月差0.05ポイント低下、前年同月差0.42ポイント低下)であった。なお、新規求人数(2月)は、3,221人(前年同月比21.2%減)と17か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(2月)は、0.47倍(前月差0.06ポイント低下、前年同月差0.26ポイント低下)と0.5倍を割っている。0.4倍台になるのは、昭和42年3月以来である。

【賃金】 現金給与総額(1月)は、247,209円(前年同月比7.6%減)と2か月ぶりに前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(1月)は、240,949円(前年同月比2.5%減)で8か月続いて前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(1月)は、6.9時間(前年同月比23.9%減)と6か月続いて前年を下回った。主力の製造業は44.6%減となった。〔産業別の前年同月比では、電気ガス水道業(前年同月比107.9%増)等で前年を上回り、複合サービス事業(前年同月比64.9%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(1月末)は、1兆8,737億円(前年同月比0.1%増)と2か月ぶりに前年を上回り、貸出金残高(1月末)は、1兆1,205億円(前年同月比2.0%減)と29か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- ・ 鳥取県景気動向指数(1月)は、先行指数が11月12.5、12月12.5、1月6.3、一致指数が11月25.0、12月0.0、1月0.0、遅行指数が11月40.0、12月30.0、1月10.0となった。
- ・ 企業倒産(2月)は、件数が9件で前年に比べて4件増加(前年同月比80.0%増)し、負債総額は14億200万円の前年に比べて4億1,800万円減少(前年同月比23.0%減)した。
- ・ 消費者物価指数(2月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、100.2(前月比0.2%下落、前年同月比0.3%上昇)となった。
- ・ 鳥取県の推計人口(3月1日現在)593,702人で、前月と比べて356人(0.06%)減少し、前年同月と比べて4,728人(0.79%)減少した。
- ・ 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成21年2月調査で見ると、平成21年1~3月期は、平成20年10~12月期に比べると、景気、売上高、経常利益はきわめて不調である。また、平成21年4~6月期は、平成21年1~3月期に比べると、景気、売上高、経常利益ともきわめて不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	4.0	4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	64,064	-4.8	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	39,883	-3.3	-0.7	209,511	-1.2	-2.5	80,787	-4.6	-4.2	128,724	1.1	-1.3
18年12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	4.0	4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年1月	6,367	-3.6	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,059	-1.3	1.0	18,780	-0.9	-2.1	7,397	-3.1	-2.1	11,383	0.7	-2.1
2月	4,732	-4.8	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,028	-2.9	-0.3	15,533	2.6	1.2	5,831	-0.2	0.9	9,702	4.4	1.4
3月	5,335	1.6	3.2	2,206	0.4	0.4	3,129	2.5	5.4	17,696	1.7	0.2	7,230	-1.6	-1.2	10,466	4.1	1.3
4月	5,200	-3.3	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,364	0.6	3.2	16,801	-0.7	-2.2	6,375	-3.4	-3.4	10,426	1.1	-1.4
5月	5,303	-2.5	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,337	-1.9	0.7	16,944	-0.5	-2.0	6,404	-2.6	-2.5	10,540	0.7	-1.7
6月	4,962	-6.9	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,144	-4.9	-2.4	16,904	-2.7	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,462	0.5	-1.7
7月	5,526	-2.7	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,370	-0.1	2.6	18,659	0.2	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,943	2.2	0.5
8月	5,665	-4.7	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,734	-4.1	-1.7	16,527	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,960	0.1	-1.8
9月	4,543	-4.7	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,799	-4.7	-1.8	15,589	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,858	-0.4	-2.6
10月	4,753	-12.9	-11.3	1,858	-8.0	-8.0	2,895	-15.7	-13.6	16,668	-2.9	-4.3	6,369	-7.2	-6.9	10,299	0.0	-2.6
11月	5,442	-3.2	-1.6	2,118	-8.4	-8.4	3,324	0.5	3.1	17,820	-1.7	-3.1	7,068	-6.6	-6.3	10,752	1.8	-0.7
12月	6,234	-8.6	-7.2	2,534	-11.6	-11.6	3,701	-6.5	-4.0	21,590	-4.8	-6.2	8,658	-9.7	-9.6	12,932	-1.1	-3.6
21年1月	5,802	-8.9	-8.9	1,990	-13.8	-13.8	3,812	-6.1	-6.1	18,069	-3.8	-5.5	6,705	-9.4	-9.2	11,364	-0.2	-3.1

[コメント]

鳥取県の大型小売店(平成21年1月)の動向

【全店舗】

百貨店+スーパー

平成21年1月の大型小売店販売額は、58億214万円で、前年同月比8.9%減と、10か月連続で前年を下回った。

品目別にみると、「その他の家庭用品」が4.7%、「家庭用電気機械器具」が7.5%など3商品が増加となったほかは6商品が減少した。

百貨店

百貨店の販売額は、19億9010万円で、同13.8%減と、10か月連続で前年を下回った。

品目別にみると、「家具」が26.4%と1商品が増加となったほかは8商品が減少した。

スーパー

スーパーの販売額は、38億1204万円で、同6.1%減と、2か月連続で前年を下回った。

品目別にみると、「その他の家庭用品」が10.3%、「家庭用電気機械器具」が9.1%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

【既存店】

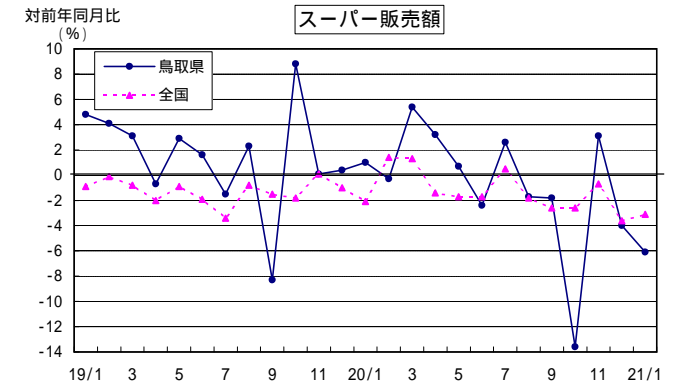
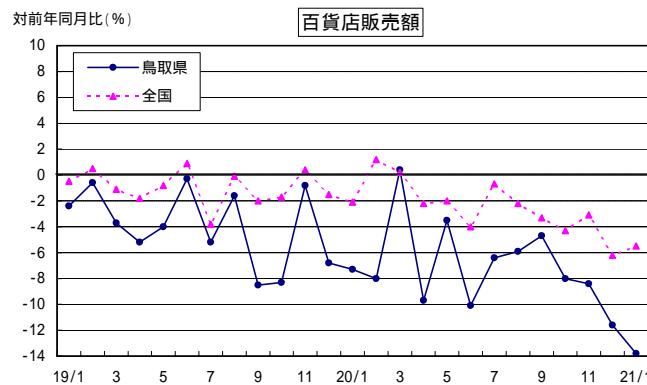
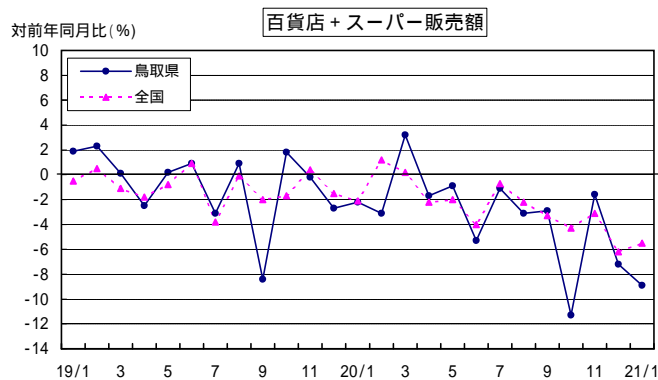
全店舗と同じ。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。

2. pは速報値、rは訂正值。

3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。

4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)												全国(千台、%)							
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
19年2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-15.7	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9
12月	1,265	-11.9	20,449	-6.9	267	-18.8	4,297	-2.7	390	-8.7	6,761	-9.6	608	-10.6	9,391	-6.8	253	-17.3	4,228	-3.9
21年1月	1,071	-19.5	1,071	-19.5	204	-27.7	204	-27.7	307	-23.6	307	-23.6	560	-13.3	560	-13.3	256	-20.0	256	-20.0
2月	1,732	-14.7	2,803	-16.6	259	-43.8	463	-37.7	543	-9.3	850	-15.1	930	-4.1	1,490	-7.8	325	-24.4	581	-22.5

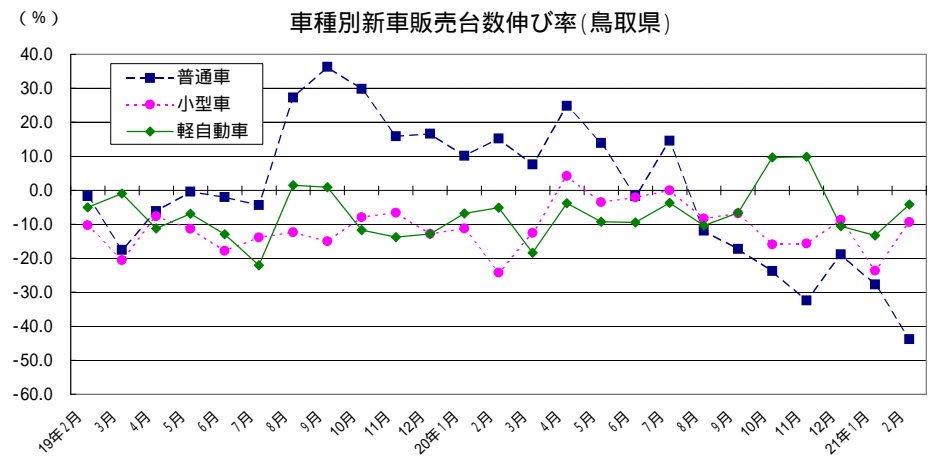
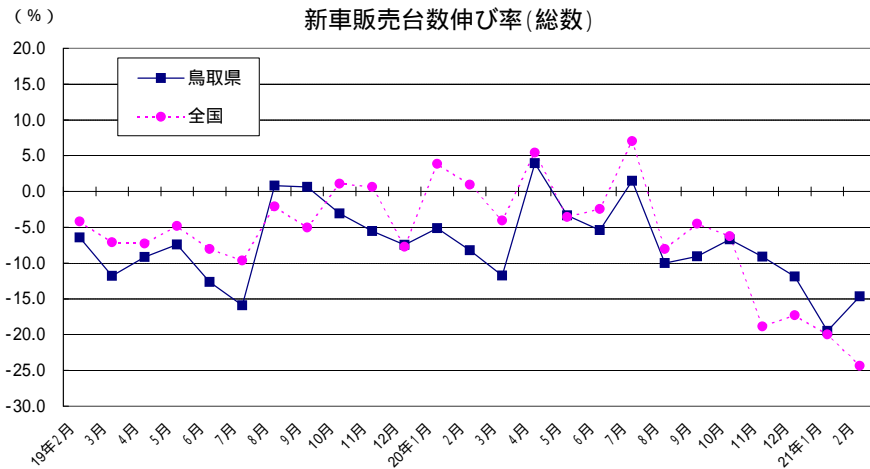
[コメント]

鳥取県の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,732台で、前年同月比14.7%の減と7か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は43.8%の減と7か月連続の減少、小型車は9.3%の減と7か月連続の減少、軽自動車は4.1%の減と3か月連続の減少となった。

全国の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、325千台で前年同月比24.4%の減と7か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

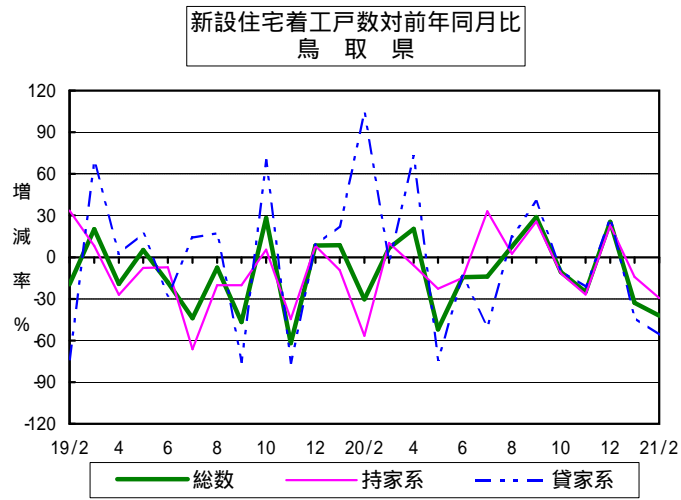
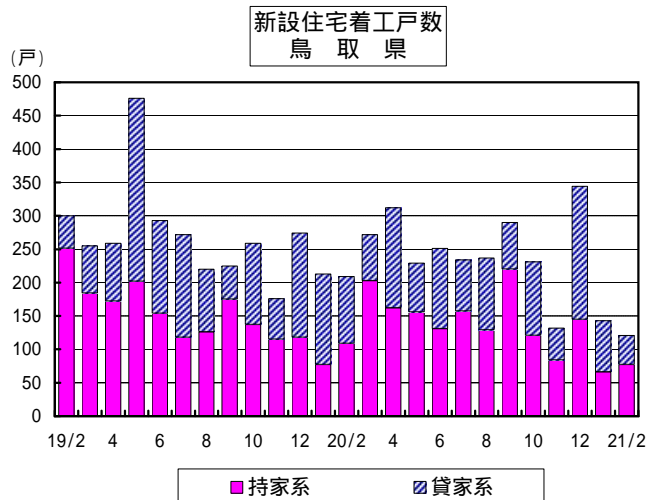


第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

鳥取県の2月の新設住宅着工戸数は121戸で、持家系、貸家系とも減少したため、前年同月比 42.1%の減となり、2か月続いて前年を下回った。

持家系は、77戸で前年同月比 29.4%の減(持家75戸：前年同月比 21.9%減、分譲住宅2戸：同 84.6%減)となり、貸家系は、44戸で前年同月比 56.0%の減(貸家44戸：前年同月比 55.6%減、給与住宅0戸：前年同月1戸)となっている。



年月	鳥取県												全 国					
	総 数				持 家 系				貸 家 系				総 数		持 家 系		貸 家 系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
13年	5,627	10.0	511,033	-0.4	2,556	0.4	361,078	-4.0	3,071	19.5	149,955	9.6	1,173,858	-4.6	725,779	-8.9	448,079	3.5
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4
20年	2,954	-7.8	290,741	-9.2	1,694	-7.8	225,949	-7.5	1,260	-7.9	64,792	-14.9	1,093,485	3.1	618,586	1.5	474,899	5.3
19年 2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年 1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	-4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2
9月	290	28.9	28,808	12.3	220	25.7	26,420	16.8	70	40.0	2,388	-21.4	97,184	54.2	57,063	42.8	40,121	74.0
10月	231	-10.8	22,027	-7.6	121	-11.7	16,667	-11.5	110	-9.8	5,360	6.9	92,123	19.8	48,496	8.3	43,627	35.7
11月	132	-25.0	13,720	-27.5	84	-27.0	11,210	-29.0	48	-21.3	2,510	-20.1	84,277	0.0	44,017	-2.4	40,260	2.8
12月	344	25.5	23,777	-1.6	145	22.9	16,468	3.4	199	27.6	7,309	-11.3	82,197	-5.8	43,301	-7.4	38,896	-3.9
21年 1月	143	-32.9	12,871	-26.3	66	-14.3	8,273	-22.5	77	-43.4	4,598	-32.3	70,688	-18.7	38,491	-19.0	32,197	-18.4
2月	121	-42.1	12,464	-39.5	77	-29.4	10,814	-27.0	44	-56.0	1,650	-71.4						

(参考) 住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%
H20.10	2.770%
H20.11	2.890%
H20.12	2.880%
H21.1	2.880%
H21.2	3.020%
H21.3	2.980%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3) 平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 1月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」、2月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県										全 国								
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（E）	製造業（F）	情報通信業（H）	卸売業、小売業（J）	金融業、保険業（K）	不動産業（L）	宿泊業、飲食サービス業（M）	医療、福祉（N）	その他のサービス業（P）	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
9月	39	1,051	2	61	0	0	45	726	91	2,015	89.9	7,090	38	46.2	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3
10月	18	241	0	85	0	0	593	328	71	1,336	-72.8	8,426	30	11.1	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4
11月	13	98	0	0	0	0	1,245	180	12	1,548	90.1	9,974	20	-44.4	5,324	-2.5	51,012	5,043	-3.3
12月	10	186	0	924	0	0	878	521	143	2,661	198.9	12,635	35	6.1	6,272	1.8	57,284	4,822	-8.1
21年1月	0	0	530	53	0	25	69	95	62	834	20.9	13,469	13	-53.6	5,020	2.7	62,303	4,188	-12.6
2月	20	20	0	82	0	0	0	30	94	246	-86.0	13,716	15	-37.5					

資料 1月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。2月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

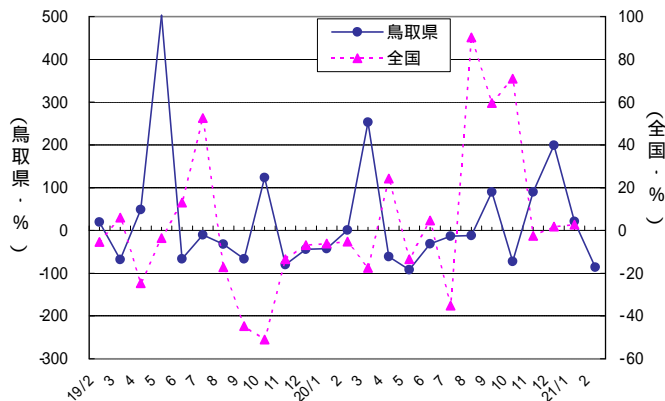
[コメント]

鳥取県の平成21年2月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は2億4,630万円で、前年同月比86.0%減となった。

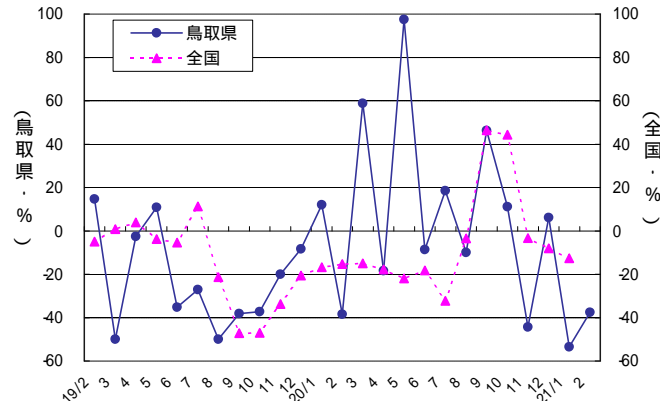
主な用途別では、卸売、小売業用は8,200万円で前年同月比25.5%減、医療、福祉用は3,000万円で同93.8%減、製造業用は2,000万円で同92.9%減、宿泊業、飲食サービス業用は着工がなかった。

1億円以上の大型工事は、着工がなかった。
また、着工数は15むねで、前年同月比37.5%減であった。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

年月	発注者			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
18年 2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	90.6
5月	101	4,146	69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	32.3	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	68.2
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7
21年 1月	144	3,648	-34.2	1,104	63.3	388	-80.4	1,425	-4.9	596	-35.5	132	-71.2
2月	169	8,356	53.1	5,105	63.7	164	2,166.8	2,342	142.1	591	65.7	152	442.4

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てて表示。

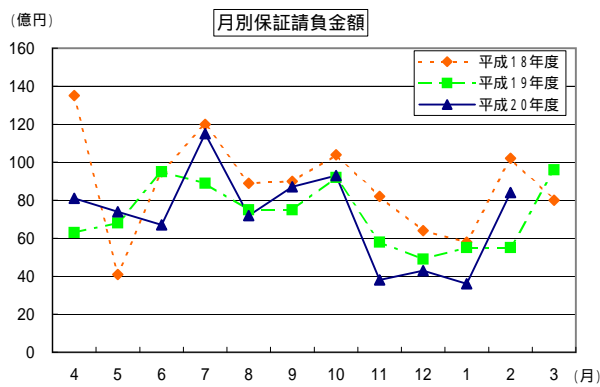
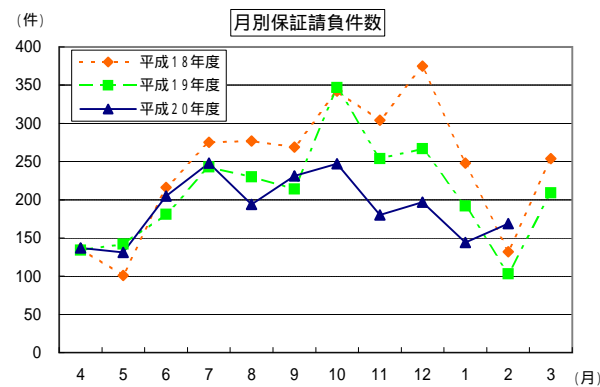
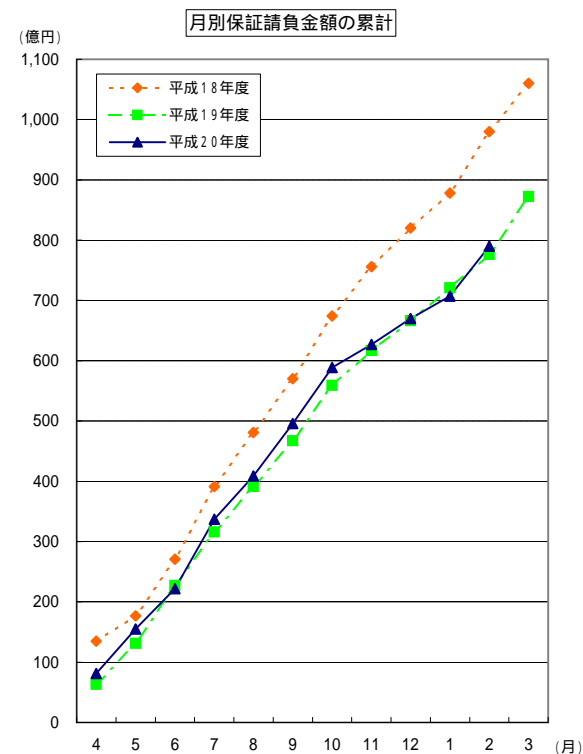
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内2月の公共工事の発注状況は、件数は169件(前年同月比64.1%増)、請負金額は83億5,600万円(同53.1%増)となり、件数、請負金額ともに著増となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国四国農政局等の増加により63.7%の増、「独立行政法人等」は国立大学法人の増加により2,166.8%の増、「県」は中部総合事務所等の増加により142.1%の増、「市町村」は鳥取市等の減少により55.7%の減、「その他」はその他の出資法人等の増加により442.4%の増となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の殿ダム建設第1期工事(30億5,500万円)、中国四国防衛局発注の美保飛行場(20)滑走路整備土木その他工事(その2)(6億2,200万円)、中国四国農政局発注の中海干拓事業彦名用水機場ろ過池工事(4億8,300万円)等であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
16年			111.9	11.1		98.7			116.5	20.4		98.6			101.2	1.6	94.7	
17年			100.0	10.6		100.0			100.0	14.2		100.0			93.2	7.9	99.2	
18年			107.6	7.6		104.5			102.4	2.4		104.6			99.2	6.4	102.7	
19年			100.2	6.9		107.4			96.2	6.1		107.8			92.5	6.8	104.0	
20年			93.8	6.4		103.8			90.3	6.1		104.4			99.0	7.0	108.9	
19年1月	101.1	1.7	90.4	2.0	105.4	98.5	99.4	3.8	88.4	2.0	105.9	98.2	101.7	1.2	100.1	5.5	103.4	
2月	103.5	2.4	98.9	13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	9.1	106.1	103.4	100.3	1.4	98.3	6.3	103.1	
3月	97.7	5.6	103.4	14.9	106.0	117.3	94.4	7.2	101.6	14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	
4月	90.6	7.3	93.3	16.6	105.6	102.4	92.2	2.3	92.7	11.0	106.3	101.3	95.0	5.8	91.1	3.3	103.2	
5月	98.7	8.9	97.0	9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	
6月	102.5	3.9	100.2	8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	3.6	101.5	7.1	103.6	
8月	102.5	4.7	95.0	2.8	109.7	102.9	98.4	4.3	91.8	3.9	110.1	103.3	100.1	0.3	102.7	8.1	103.7	
9月	97.1	5.3	90.3	10.9	107.9	109.6	92.8	5.7	86.5	8.2	108.4	111.9	98.0	2.1	100.7	3.0	104.2	
10月	99.6	2.6	109.6	2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	0.9	110.1	111.6	95.5	2.6	97.8	6.3	104.9	
11月	99.1	0.5	107.9	6.1	108.4	113.1	93.6	1.2	99.7	7.3	109.1	112.5	92.5	3.1	95.6	7.5	105.8	
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	6.8	105.5	
20年1月	100.0	4.7	89.4	1.1	108.5	101.4	96.4	1.4	85.7	3.1	110.0	102.0	97.8	4.7	96.2	3.9	105.3	
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.2	108.9	93.7	2.8	94.9	3.9	111.3	109.4	96.3	1.5	97.7	0.6	105.4	
3月	99.0	1.0	102.3	1.1	106.5	116.5	94.8	1.2	99.9	1.7	107.0	121.9	100.1	3.9	95.7	0.4	105.5	
4月	86.3	12.8	91.1	2.4	106.3	104.3	90.9	4.1	93.4	0.8	108.0	104.1	99.6	0.5	95.2	4.5	104.2	
5月	94.1	9.0	90.3	6.9	109.3	102.4	90.5	0.4	86.7	7.2	110.2	101.7	97.6	2.0	97.1	1.7	104.7	
6月	96.0	2.0	93.8	6.4	106.9	108.9	87.0	3.9	86.7	10.0	106.9	108.7	99.0	1.4	100.1	4.9	105.9	
7月	97.2	1.3	98.4	7.5	108.3	110.7	94.3	8.4	94.8	6.3	108.9	110.5	98.9	0.1	99.6	1.9	105.8	
8月	93.2	4.1	82.4	13.3	104.5	95.8	93.2	1.2	83.3	9.3	104.9	96.3	99.1	0.2	102.5	0.2	105.5	
9月	95.2	2.1	92.9	2.9	105.6	109.8	94.1	1.0	91.6	5.9	105.3	111.2	98.8	0.3	100.8	0.1	107.6	
10月	95.1	0.1	104.6	4.6	102.3	105.4	89.9	4.5	96.0	5.1	102.1	103.4	100.6	1.8	103.0	5.3	109.5	
11月	89.1	6.3	90.4	16.2	93.6	94.3	84.0	6.6	84.4	15.3	93.5	93.4	93.2	7.4	97.3	1.8	110.4	
12月	81.8	8.2	90.4	18.2	84.4	86.9	76.7	8.7	86.7	15.9	85.9	89.7	100.7	8.0	99.0	7.0	110.5	
21年1月	P 78.2	4.4	P 68.3	23.6	75.8	70.0	P 75.1	2.1	P 65.4	23.7	76.1	69.8	P 100.2	0.5	P 99.0	2.9	108.3	

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成21年1月の生産動向は、季節調整済指数で78.2と前月比4.4%の低下となり、4か月連続の低下となった。前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が18.7%、一般機械工業が16.7%、食料品・たばこ工業が3.6%など10業種が低下した。

一方、上昇した業種は、プラスチック製品工業が31.9%、金属製品工業が11.5%、電気機械工業が1.8%など4業種であった。

出荷は、季節調整済指数で75.1と前月比2.1%の低下となり、4か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が11.6%、電子部品・デバイス工業が13.5%、パルプ・紙・紙加工品工業が13.4%など9業種が低下した。

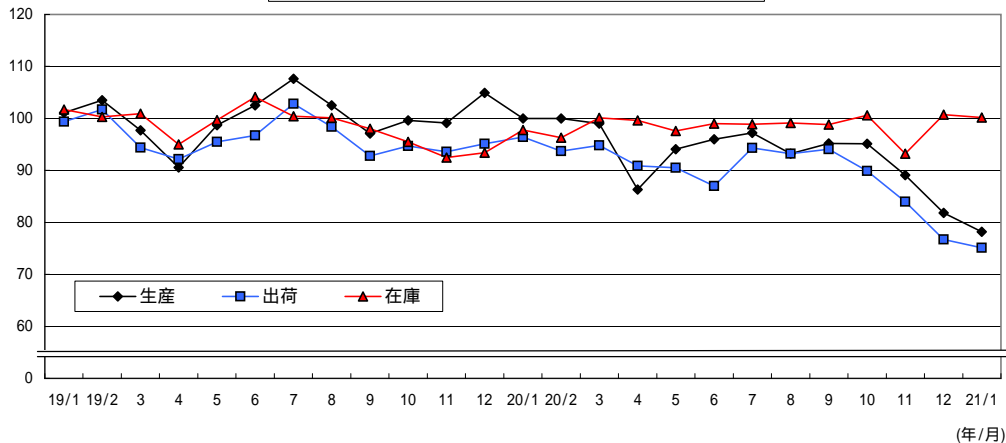
一方、上昇した業種は、金属製品工業が22.0%、電気機械工業が3.1%、プラスチック製品工業が14.3%など5業種であった。

在庫は、季節調整済指数で100.2と前月比0.5%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

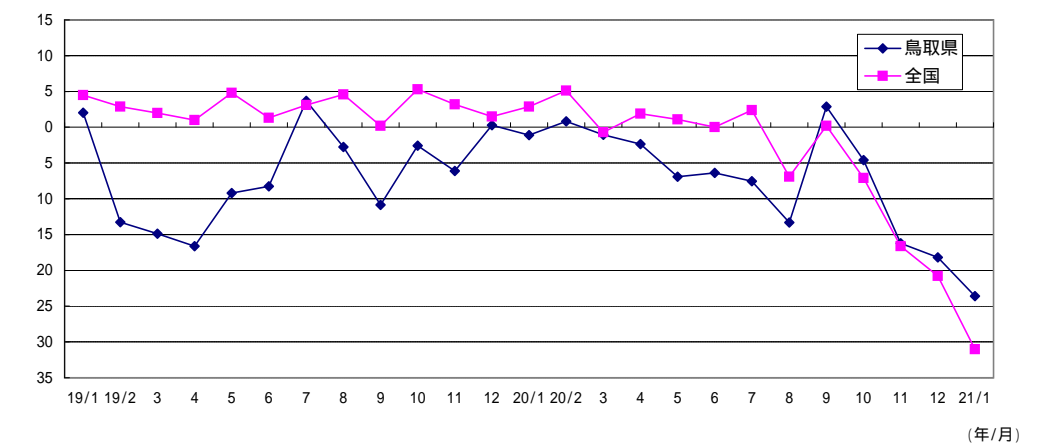
前月比を業種別にみると、窯業・土石製品工業が35.0%、電気機械工業が6.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が6.9%など6業種が低下した。

一方、上昇した業種は、電子部品・デバイス工業が10.9%、食料品・たばこ工業が12.6%、金属製品工業が9.5%など7業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年 = 100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



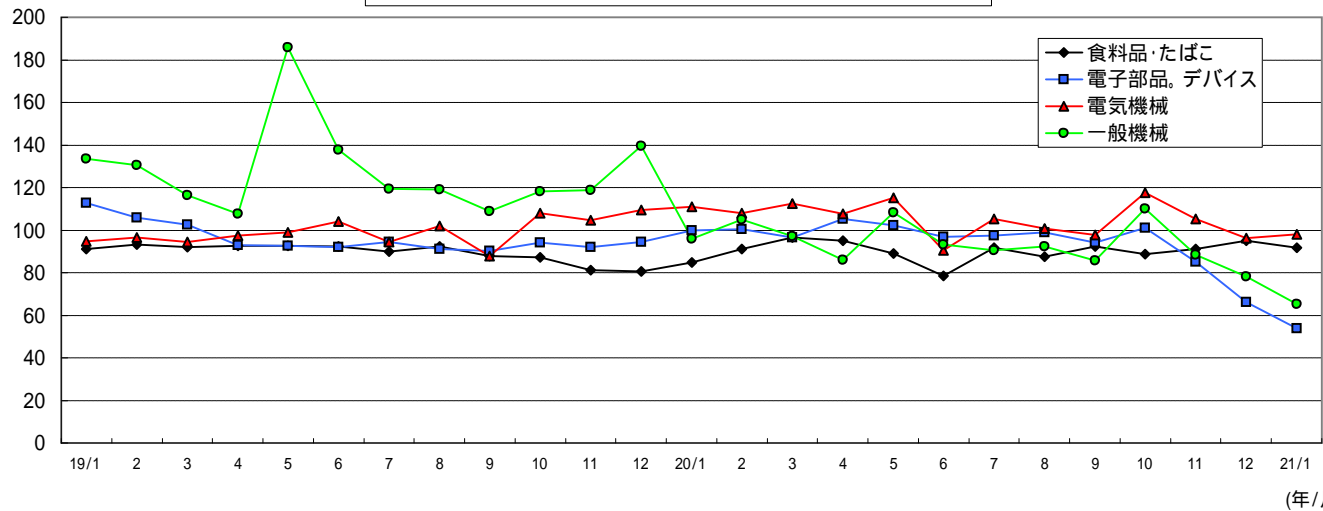
第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年 = 100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
16年			98.3	5.7			133.1	2.9			95.8	4.4			111.3	20.6
17年			100.0	1.7			100.0	24.9			100.0	4.4			100.0	10.2
18年			98.7	1.3			102.9	2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	9.8			96.0	6.7			99.8	5.6			127.4	3.2
20年			90.3	1.5			95.2	0.8			105.9	6.1			94.3	26.0
19年 1月	91.2	4.0	80.0	8.2	112.9	6.3	107.3	8.5	94.8	8.1	86.1	13.4	133.5	3.2	127.7	44.3
2月	93.3	2.3	85.3	7.1	105.8	6.3	101.1	2.2	96.5	1.8	84.5	9.2	130.5	2.2	121.7	15.0
3月	92.0	1.4	90.5	7.2	102.6	3.0	110.9	0.0	94.5	2.1	85.5	15.1	116.3	10.9	132.7	19.5
4月	92.5	0.5	94.4	5.2	92.8	9.6	88.4	15.1	97.5	3.2	88.8	9.0	107.7	7.4	112.7	8.9
5月	92.5	0.0	90.6	5.4	92.7	0.1	89.7	10.9	98.9	1.4	82.4	7.2	186.0	72.7	179.9	62.2
6月	92.3	0.2	91.6	12.5	92.1	0.6	92.3	16.2	104.0	5.2	94.6	2.7	137.6	26.0	141.3	5.4
7月	89.8	2.7	88.1	8.1	94.3	2.4	95.5	7.9	94.5	9.1	87.5	0.3	119.3	13.3	120.4	16.8
8月	92.2	2.7	89.4	4.6	91.1	3.4	89.2	9.3	102.1	8.0	95.1	0.6	119.1	0.2	112.7	9.8
9月	87.9	4.7	81.8	15.1	90.1	1.1	89.0	7.8	87.9	13.9	101.1	19.3	108.9	0.2	104.9	20.0
10月	87.1	0.9	97.0	9.3	94.1	4.4	98.2	3.3	108.0	22.9	139.3	4.5	118.3	8.6	127.4	13.5
11月	81.1	6.9	86.2	16.1	91.9	2.3	94.5	6.4	104.7	3.1	125.4	7.9	118.8	0.4	116.0	13.6
12月	80.7	0.5	93.5	16.7	94.4	2.7	96.4	12.7	109.5	4.6	126.9	6.6	139.4	17.3	131.6	5.2
20年 1月	84.7	5.0	74.3	7.1	99.9	5.8	95.0	11.5	111.1	1.5	101.0	17.3	96.0	31.1	91.8	28.1
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	1.2	108.0	2.8	98.3	16.3	104.9	9.3	101.5	16.6
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	3.8	102.1	7.9	112.5	4.2	100.5	17.5	97.2	7.3	110.4	16.8
4月	95.0	1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	107.7	4.3	99.4	11.9	86.1	11.4	90.5	19.7
5月	89.1	6.2	85.7	5.4	102.2	3.0	96.8	7.9	115.2	7.0	94.8	15.0	108.2	25.7	104.1	42.1
6月	78.4	12.0	77.8	15.1	96.9	5.2	97.1	5.2	90.5	21.4	82.3	13.0	93.3	13.8	95.8	32.2
7月	91.6	16.8	91.5	3.9	97.3	0.4	100.7	5.4	105.4	16.5	98.9	13.0	90.6	2.9	91.9	23.7
8月	87.6	4.4	81.9	8.4	98.9	1.6	92.7	3.9	100.9	4.3	91.5	3.8	92.4	2.0	86.5	23.2
9月	92.2	5.3	89.0	8.8	94.1	4.9	97.1	9.1	97.8	3.1	115.6	14.3	85.7	7.3	83.4	20.5
10月	88.8	3.7	98.9	2.0	101.1	7.4	105.5	7.4	117.6	20.2	151.7	8.9	110.2	28.6	118.7	6.8
11月	91.0	2.5	91.2	5.8	85.2	15.7	82.0	13.2	105.4	10.4	122.9	2.0	88.3	19.9	82.5	28.9
12月	95.0	4.4	114.2	22.1	66.2	22.3	70.6	26.8	96.2	8.7	114.4	9.9	78.3	11.3	74.7	43.2
21年 1月	P 91.6	3.6	P 78.9	6.2	P 53.8	18.7	P 50.1	47.3	P 97.9	1.8	P 87.8	13.1	P 65.2	16.7	P 62.0	32.5

資料：鳥取県鉱工業指数月報 鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年 = 100)



[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)
 季節調整済指数で91.6と前月比 3.6%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに、生菓子が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。
 一方、冷凍水産食品が4か月ぶりに、健康食品が2か月ぶりに上昇した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)
 季節調整済指数で53.8と前月比 18.7%の低下となり、3か月連続の低下となった。
 これを品目別にみると、その他の電子部品が3か月連続で、電子・通信機器用部分品が4か月連続で、半導体素子が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。

電気機械 (ウエイト 約14%)
 季節調整済指数で97.9と前月比1.8%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別にみると、民生用電気機械器具及び開閉制御装置が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、その他が3か月連続で、電動機が2か月ぶりに、内燃機関電装品が3か月連続で低下した。

一般機械 (ウエイト 約5%)
 季節調整済指数で65.2と前月比 16.7%の低下となり、3か月連続の低下となった。
 これを品目別に見ると、その他が5か月連続で低下したことが主たる要因であった。
 一方、金型が2か月ぶりに、一般産業用機械が2か月連続で上昇した。

第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7
11月	113,509	-17.5	75,949	-6.1	37,560	-33.8	33,720	-6.3
12月	112,153	-21.3	73,009	-9.4	39,144	-36.7	31,689	-12.6
21年 1月	106,044	-24.1	69,387	-7.8	36,657	-43.2	29,301	-16.7
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

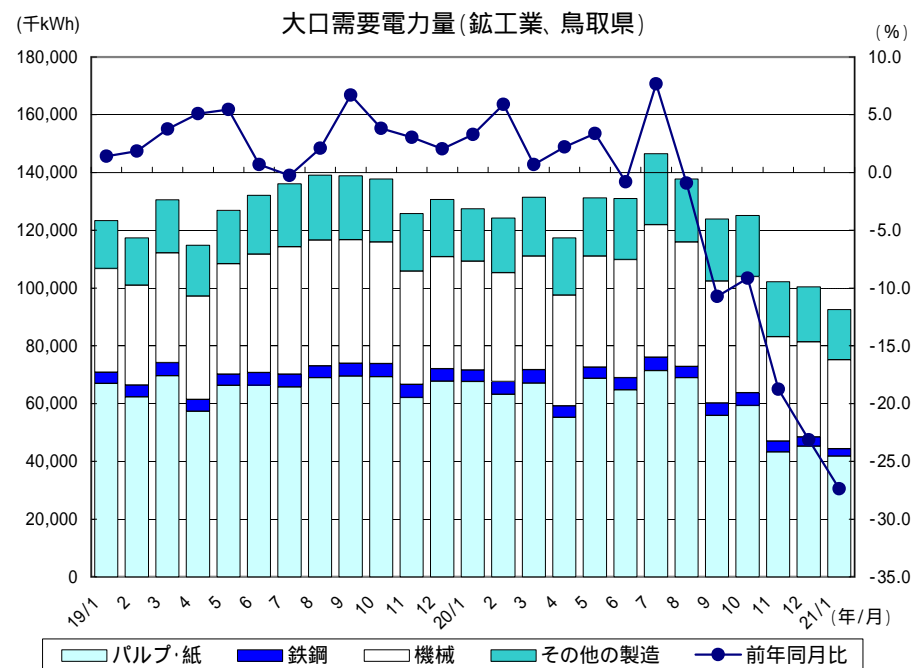
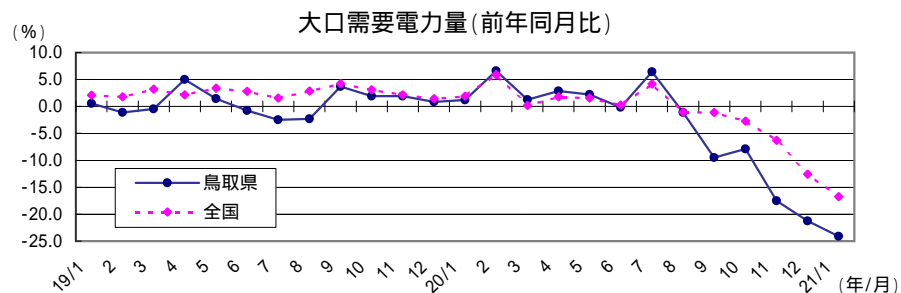
[コメント]

鳥取県の1月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比7.8%の減、自家発電が前年同月比43.2%の減となり、全体では24.1%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比27.4%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 5か月続いて減少した。(前年同月比38.3%減)
 - ・機 械 …… 6か月続いて減少した。(前年同月比18.1%減)
 - ・鉄 鋼 …… 6か月続いて減少した。(前年同月比35.3%減)
 - ・その他の製造 …… 6か月続いて減少した。(前年同月比4.1%減)
- 〔その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。〕



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	95.6	103.7
19年2月	1.25	1.54	0.77	1.07	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.14	1.57	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.19	1.57	0.75	1.04	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.21	1.52	0.75	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.23	1.54	0.77	1.06	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.16	1.51	0.76	1.05	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.22	1.50	0.77	1.04	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.18	1.44	0.76	1.03	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.10	1.45	0.75	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.22	1.47	0.74	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.20	1.51	0.73	1.00	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.16	1.47	0.74	0.99	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.16	1.41	0.73	0.98	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.04	1.31	0.69	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.15	1.36	0.69	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.18	1.33	0.70	0.93	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.04	1.27	0.70	0.90	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.09	1.24	0.68	0.88	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	96.3	104.4
8月	1.11	1.21	0.67	0.85	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	96.2	104.1
9月	1.03	1.16	0.67	0.83	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	96.1	104.1
10月	0.98	1.11	0.63	0.80	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	95.8	104.1
11月	0.91	1.05	0.59	0.76	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8	95.7	104.1
12月	0.84	1.05	0.57	0.73	1.79	1.96	1.04	1.19	3,924	12.5	95.4	104.1
21年1月	0.79	0.92	0.53	0.67	1.27	1.49	0.93	1.12	4,242	21.4		
2月	0.74	0.77	0.47	0.59	1.21	1.33	0.87	1.02	4,889	44.8		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査(規模30人以上)」		

* 求人倍率(季節調整値)の20年以前の数値は、21年2月調整済数値。

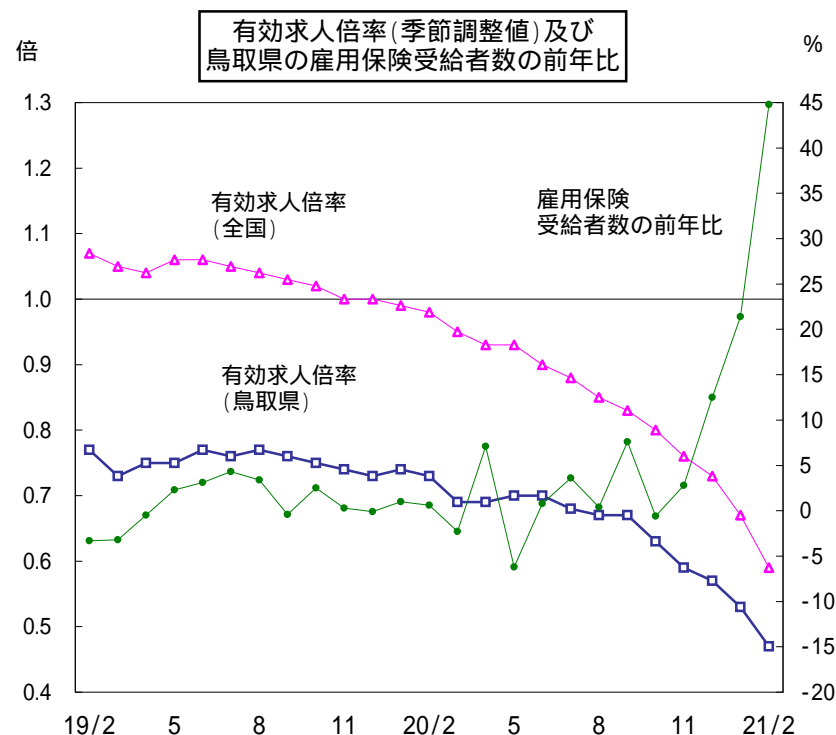
(コメント)

鳥取県の21年2月の労働市場の動きは、新規求人数が3,221人(前年比21.2%減)に対して、新規求職者数は4,257人(同28.0%増)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.74倍で前月を0.05ポイント下回り、前年同月を0.42ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業164人(前年比41.8%減) 製造業223人(前年比50.1%減) 運輸業135人(同20.6%減) 卸売・小売業446人(同32.8%減)、医療・福祉481人(同25.1%減)、サービス業614人(同16.2%減) 情報通信業150人(同40.0%減)であった。

有効求人倍率は、0.47倍(季節調整済)で前月を0.06ポイント下回り、前年同月を0.26ポイント下回り、34か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、11年連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、4,889人で前月より647人(15.3%)増加し、前年より1,513人(44.8%)増加し、前年比で4か月続いて増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県										全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)					調査産業計 (きまって支給する給与)					調査産業計 (現金給与総額)					調査産業計 (きまって支給する給与)				
	円		前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国偏差 (%)	円		前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)			
	前年	当月	前年	当月						前年	当月	前年	当月							
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8		0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9		1.2			
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3		-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3		0.3			
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7		1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7		-0.5			
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2		3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0		0.3			
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8		1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9		-0.1			
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0		0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0		1.1			
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2		0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3		0.3			
19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2		0.0	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7		0.4			
20年	306,564	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2		-3.0	83.6	379,497	0.5	300,694	0.3	101.4	99.4		-1.3			
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8			
2月	251,315	-0.5	249,714	-1.0	99.5	101.0	0.4	-0.5	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4			
3月	256,341	0.7	249,871	-1.1	99.4	100.7	-0.3	-0.7	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1			
4月	253,036	-3.3	251,296	-1.4	99.9	101.2	0.5	-0.7	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3			
5月	254,871	0.7	247,572	-1.3	98.4	99.0	-2.2	-0.8	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7			
6月	435,157	-7.2	251,436	0.7	99.9	100.6	1.6	1.3	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5			
7月	351,278	12.1	251,690	1.3	99.9	100.6	0.0	1.2	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7			
8月	271,881	3.0	252,195	1.4	100.0	99.6	-1.0	1.2	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8			
9月	253,653	0.7	252,801	1.2	100.1	100.1	0.5	0.8	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6			
10月	251,922	0.2	251,722	0.3	99.6	99.7	-0.4	0.2	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1			
11月	266,406	2.5	253,728	0.7	100.4	100.4	0.7	-0.3	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2			
12月	551,403	-4.6	252,044	0.4	99.6	99.0	-1.4	-1.0	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2			
20年1月	270,238	4.5	249,824	-1.3	98.6	98.3	-0.7	-2.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3			
2月	253,723	0.0	251,354	-0.4	99.1	99.1	0.8	-1.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2			
3月	253,908	-2.0	252,641	0.1	99.5	99.2	0.1	-1.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0			
4月	254,659	-0.2	252,944	-0.3	99.6	99.2	0.0	-2.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2			
5月	257,141	-0.1	251,661	0.6	99.0	97.5	-1.7	-1.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0			
6月	425,607	-3.2	252,682	-0.5	99.4	97.1	-0.4	-3.5	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3	-2.1			
7月	364,620	2.7	252,674	-0.6	99.3	96.3	-0.8	-4.3	83.9	441,373	0.3	301,144	0.4	101.5	98.6	-0.2	-2.4			
8月	265,922	-3.2	250,430	-1.7	98.3	95.0	-1.3	-4.6	83.7	312,883	0.6	299,333	0.3	100.9	97.8	-0.8	-2.1			
9月	252,547	-1.5	251,070	-1.7	98.4	95.7	0.7	-4.4	83.8	303,940	0.1	299,625	0.1	101.0	97.9	0.1	-2.2			
10月	250,866	-1.5	250,748	-1.4	98.2	96.3	0.6	-3.4	83.4	306,109	-0.1	300,807	-0.1	101.4	98.4	0.5	-2.1			
11月	262,484	-2.5	251,186	-2.0	98.4	96.9	0.6	-3.5	83.9	326,431	-0.7	299,510	-0.7	101.0	99.0	0.6	-1.9			
12月	566,869	1.7	250,635	-1.6	98.0	97.1	0.2	-1.9	84.1	715,290	-0.7	297,992	-1.3	100.5	99.0	0.0	-1.7			
21年1月	247,209	-7.6	240,949	-2.5	96.1	95.7	-1.4	-2.6												

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。

注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。

注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注4:平成21年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成19年2月分から平成20年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。

なお、全国結果については、集計の都合上平成21年1月分の実数、指数は空欄としている。また、前述した指数の改訂も行っていない。

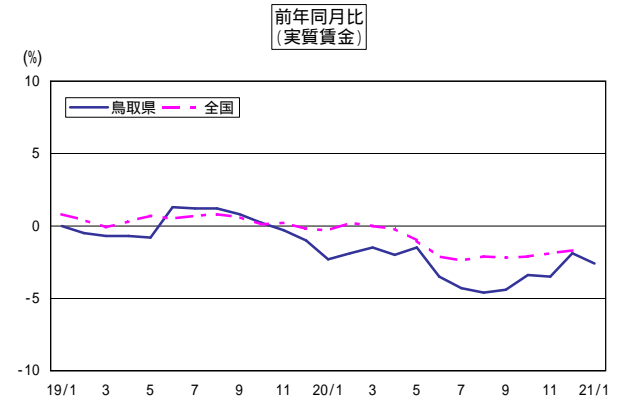
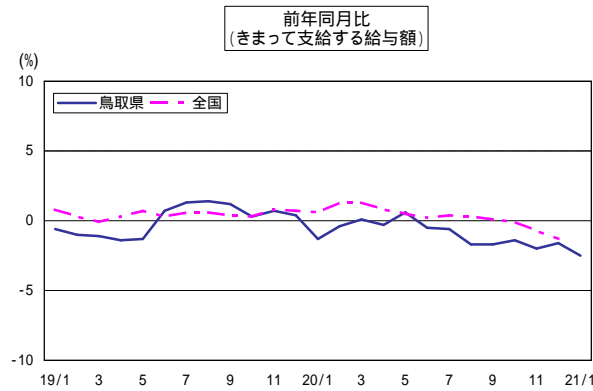
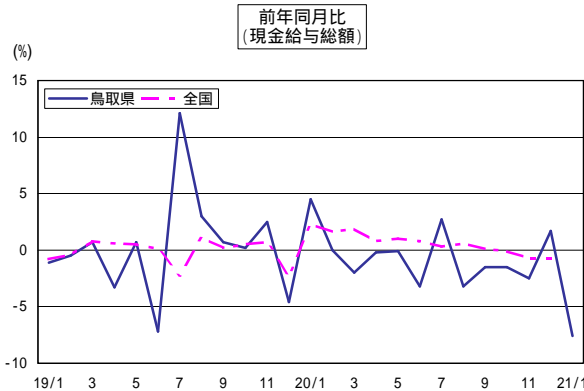
〔コメント〕

鳥取県の1月の現金給与総額は、247,209円で前年同月比7.6%減となった。

きまって支給する給与の額は、240,949円で前年同月比2.5%減となった。

また、実質賃金指数は、95.7で前年同月比2.6%減となった。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、医療、福祉(12.7%増)、建設業(12.2%増)など5産業で前年を上回ったのに対し、運輸業(29.2%減)、製造業(18.7%減)など7産業で前年を下回った。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県			全 国														
	調査産業計		製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
12年	9.5	2.6	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4										
13年	8.7	-10.7	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0	
14年	8.6	7.3	30.6	11.4	0.8	5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	3.7	3.9	13.0	8.0	8.6	3.8	2.4	
15年	9.7	20.9	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7	
16年	10.4	-3.6	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0	
17年	9.3	-4.6	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5	
18年	9.4	1.1	-1.0	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0	
19年	9.4	-1.1	-11.2	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9	
20年	9.4	-1.2	-8.2	12.9	-3.7	3.7	-6.8	-2.8	1.4	-4.0	-3.6	5.3	-1.2	0.2	1.0	-20.1	-3.5	
19年1月	9.2	4.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1	
2月	9.2	-6.7	-10.7	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9	
3月	9.7	-1.7	-6.4	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4	
4月	9.4	-8.6	-13.7	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6	
5月	8.8	-5.2	-13.8	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	3.2	
6月	9.1	7.2	-4.5	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	4.9	
7月	9.0	3.4	-9.4	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0	
8月	9.3	4.4	-11.8	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	2.9	13.7	10.9	5.3	25.0	8.0	-5.7	
9月	9.5	-0.4	-16.0	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3	
10月	9.8	1.6	-11.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8	
11月	9.5	2.7	-11.4	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8	
12月	9.8	-2.8	-13.0	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1	
20年1月	9.2	-1.4	-9.8	12.8	-0.8	2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3	
2月	9.8	5.1	-3.1	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	20.2	-1.7	
3月	10.1	2.6	-0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-5.3	-12.0	-0.8	
4月	9.9	3.9	-4.4	13.7	2.1	8.2	-2.2	-0.5	1.0	0.7	4.9	4.9	-1.4	6.4	-5.1	-10.9	-4.6	
5月	9.6	7.5	2.6	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8	
6月	9.6	4.0	-2.2	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-5.9	-21.5	-2.4	
7月	9.5	4.1	-6.7	12.9	2.2	6.7	-3.2	5.1	1.0	2.0	-1.2	3.8	0.0	-1.4	3.4	-21.4	-1.7	
8月	8.9	-5.6	-14.3	12.3	-3.9	3.4	-6.2	-4.6	-2.3	-4.8	2.5	7.1	-9.0	-1.4	35.9	26.4	-4.2	
9月	9.4	-2.5	-4.6	12.7	-4.5	3.8	-7.0	-6.9	-3.4	-3.6	-1.2	2.5	-5.8	2.9	0.0	33.3	-3.3	
10月	9.7	-2.5	-9.8	12.8	-5.9	4.3	-9.4	5.4	0.5	-7.3	-2.6	5.3	2.9	5.5	-3.1	25.0	-5.0	
11月	9.0	-6.6	-16.6	12.5	-9.5	6.8	-19.8	-7.8	1.0	-11.3	-8.6	-2.8	5.9	4.1	4.8	-11.2	-5.7	
12月	7.9	-20.6	-28.4	11.9	-14.4	-1.2	-30.8	-5.9	1.6	-11.0	-10.7	-2.1	-2.8	1.3	17.0	-22.5	-9.8	
21年1月	6.9	-23.9	-44.6															

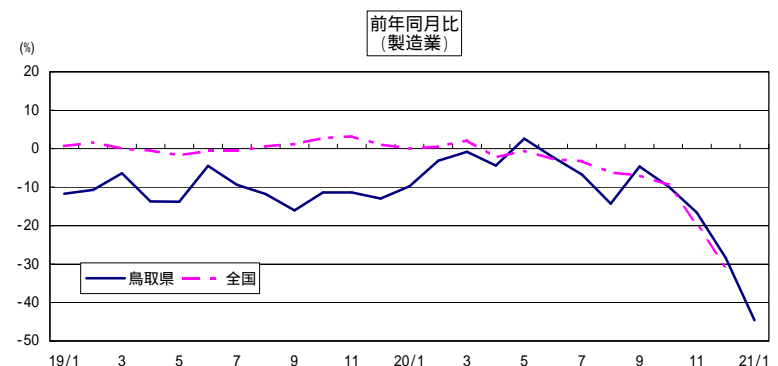
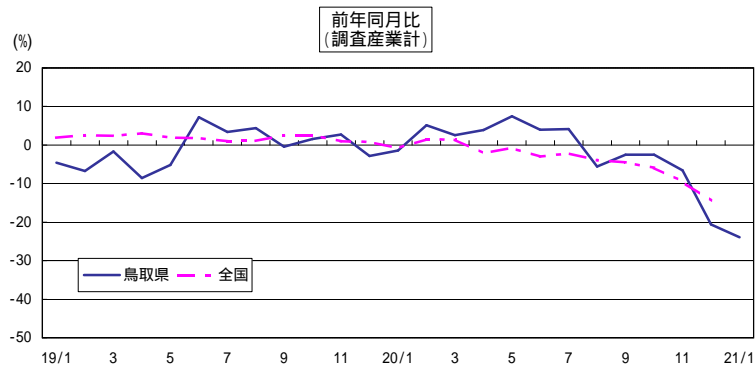
〔コメント〕

鳥取県の1月の所定外労働時間は、6.9時間で前年同月比23.9%減となった。

主力である製造業(44.6%減)を業種別にみると、印刷、木材で前年を上回ったのに対し、鉄鋼、金属製品などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると電気ガス水道業(107.9%増)建設業(47.5%増)など3産業で前年を上回ったのに対し、複合サービス事業(64.9%減)教育、学習支援業(46.1%減)など9産業で前年を下回った。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。
 注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注3：平成21年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成19年2月分から平成20年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。
 なお、全国結果については、集計の都合上平成21年1月分の実数、指数は空欄としている。また、前述した指数の改訂も行っていない。



第12表 企業倒産 (負債総額1000万円以上)

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
19年2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32,375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,761	16.9	116,593	120.5
12月	8	166.7	922	-73.5	29,159	38.6	1,362	24.1	6,327	43.3	122,920	114.5
21年1月	9	80.0	3,199	232.5	3,199	232.5	1,360	15.8	8,390	44.3	8,390	44.3
2月	9	80.0	1,402	-23.0	4,601	65.4	1,318	10.3	12,292	236.5	20,681	118.5
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成21年2月の鳥取県内企業倒産件数は9件、負債総額は14億200万円であった。

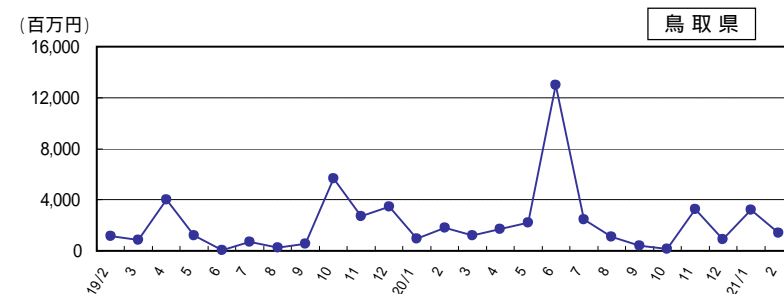
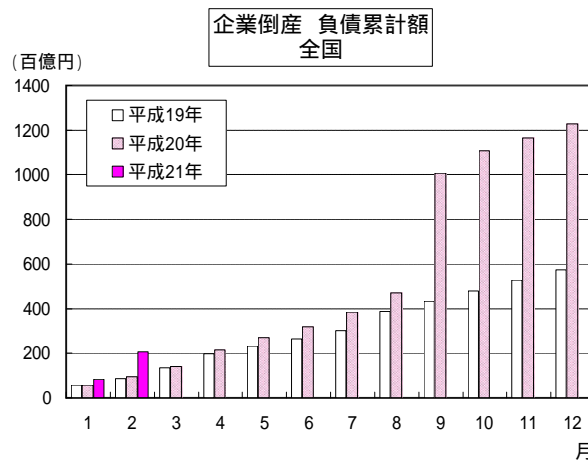
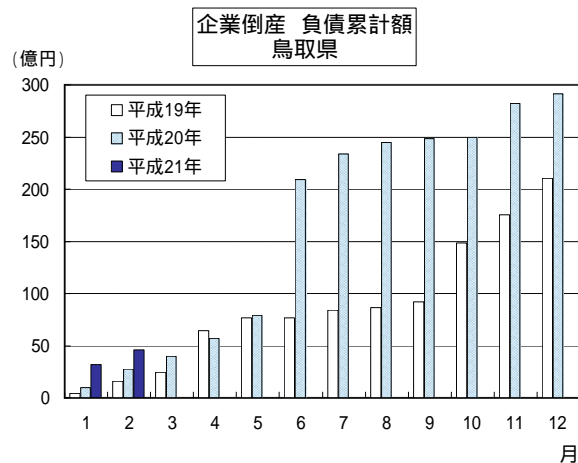
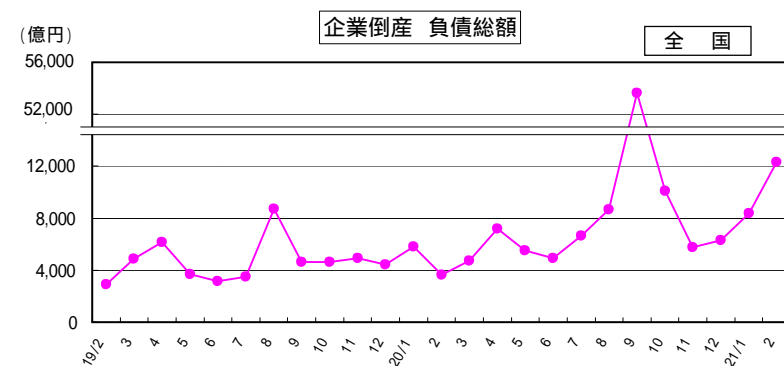
これを前年同月差(比)で見ると、件数は4件増加(80.0%増)、負債総額は4億1,800万円減少(23.0%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は同数、負債総額は17億9,700万円減少(56.2%減)となった。

業種別では、建設業4件、小売業3件、運輸業1件、サービス業他1件であった。

原因別では、販売不振8件、放漫経営1件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は6件で、その負債総額は13億2,000万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
19年 2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0
12月	100.9	-0.5	0.5	101.3	-0.4	0.4	100.6	-0.8	0.5	101.1	-0.5	0.2
21年 1月	100.4	-0.5	0.3	100.7	-0.6	0.0	100.2	-0.4	0.1	100.5	-0.6	0.0
2月	100.2	-0.2	0.3	100.4	-0.3	-0.1	100.3	0.1	0.5	100.4	-0.1	0.0

表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度 (平成21年2月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
指数	100.2	100.3	103.1	99.8	99.1	112.8	96.6	102.2	98.7	96.3	102.0	94.6	97.5
前月比(%)	-0.2	0.1	-1.1	-5.3	0.1	0.0	0.6	0.2	0.0	0.6	0.3	-0.2	-0.2
寄与度	-0.20	0.09	-0.29	-0.26	0.02	0.00	0.02	0.01	0.00	0.09	0.01	-0.02	-0.01
前年同月比(%)	0.3	0.5	3.3	-1.7	1.5	1.8	-0.5	3.3	-0.4	-5.6	0.6	-1.6	-0.8
寄与度	0.30	0.48	0.88	-0.08	0.32	0.14	-0.02	0.13	-0.02	-0.84	0.01	-0.14	-0.05

資料: 総務省統計局

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成21年2月)

(1) 総合指数は平成17年を100として100.2となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.3%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

衣料(洋服) (6.5%)
自動車等関係費 (1.0%)

〔下落した主な費目〕

野菜・海藻 (-6.6%)
シャツ・セーター・下着類 (-10.2%)
(シャツ・セーター類)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

菓子類 (12.9%)
電気代 (7.8%)
家賃 (1.3%)
衣料(洋服) (11.7%)

〔下落した主な費目〕

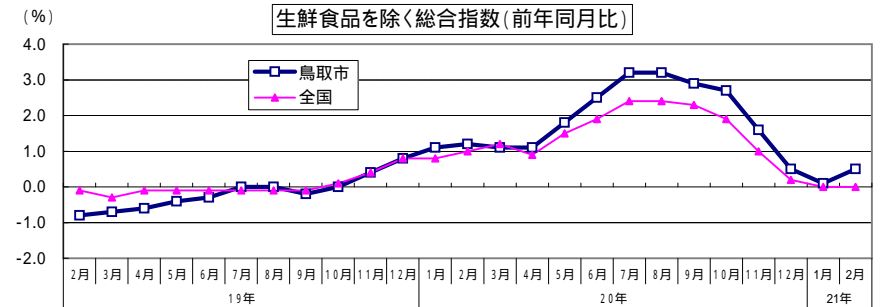
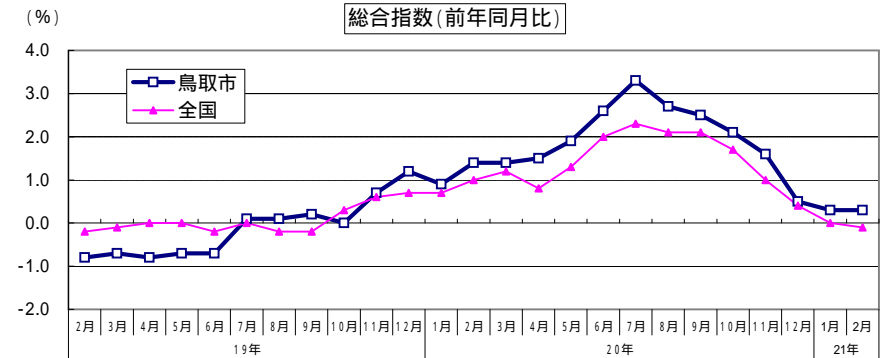
自動車等関係費 (-8.5%)
他の光熱 (-32.0%)
魚介類 (-5.0%)
教養娯楽用耐久財 (-19.2%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は100.3となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.5%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成21年2月)

(1) 総合指数は平成17年を100として100.4となり、前月比は0.3%の下落、前年同月比は0.1%の下落となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比は0.1%の下落、前年同月と同水準となった。



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成21年1月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、11月12.5、12月12.5、1月6.3となった。
- (2)一致指数は、11月25.0、12月0.0、1月0.0となった。
- (3)遅行指数は、11月40.0、12月30.0、1月10.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	なし	なし	なし
プラスに転じた指標	なし	なし	なし
マイナスに転じた指標	新設住宅着工戸数	なし	常用雇用指数、実質法人事業税調定額
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(8か月)、新規求人数(6か月)、生産財生産指数(3か月) 日経商品指数(5か月)、信用保証申込額(5か月) 不渡手形発生率(2か月)	有効求人倍率(7か月)、就職率(2か月)、製造工業生産指数(6か月) 大口電力需要量(6か月)、実質百貨店販売額(4か月) 建築着工床面積(2か月)、人件費率(4か月)、輸入通関実績(3か月)	雇用保険受給者実人員(3か月)、消費者物価指数(5か月)

3 変化方向表

= 保合し、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	採用系列	遅行指数	累積遅行指数												
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6																	
	所定外労働時間数 製造業	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡張系列	採用系列	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高 前	民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額	拡張系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数								
19年 1月	+	-	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	r	112.2	+	+	-	+	+	-	+	+	-	5	8	62.5	r	1261.2	-	+	-	+	-	+	3	6	r	50.0	r	342.7
2月	+	+	+	-	-	-	+	-	4	8	50.0	r	112.2	+	+	-	-	+	-	+	+	-	4	8	50.0	r	1261.2	-	+	-	+	-	-	2	6	r	33.3	r	326.0
3月	-	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	r	99.7	-	+	-	-	-	-	+	+	-	2	8	25.0	r	1236.2	-	-	-	+	+	-	2	6	r	33.3	r	309.3
4月	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	r	74.7	-	-	-	-	-	-	+	+	-	1	8	12.5	r	1198.7	+	+	-	+	+	+	5	6	r	83.3	r	342.6
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	r	74.7	-	-	-	+	-	+	-	-	-	2	8	25.0	r	1173.7	+	-	-	+	+	-	3.5	6	r	58.3	r	350.9
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	r	62.2	+	-	+	+	+	+	-	-	-	6	8	75.0	r	1198.7	-	-	-	+	+	-	2.5	6	r	41.7	r	342.6
7月	+	+	-	+	+	-	-	-	4	8	50.0	r	62.2	-	+	+	+	-	+	+	-	-	5.5	8	68.8	r	1217.5	-	-	+	-	-	-	1	6	r	16.7	r	309.3
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	r	49.7	-	-	+	-	+	-	+	+	+	4	8	50.0	r	1217.5	+	+	+	-	-	+	4	6	r	66.7	r	326.0
9月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	r	37.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	r	1167.5	+	+	+	-	+	+	5	6	r	83.3	r	359.3	
10月	-	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	r	49.7	-	-	-	+	-	+	-	-	2.5	8	31.3	r	1148.8	+	-	-	-	+	+	3.5	6	r	58.3	r	367.6	
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	r	37.2	-	+	-	+	+	+	+	-	5	8	62.5	r	1161.3	-	+	-	-	+	-	3.5	6	r	58.3	r	375.9	
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	r	49.7	-	+	+	+	-	+	+	+	6	8	75.0	r	1186.3	+	-	+	-	+	-	3	6	r	50.0	r	375.9	
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	+	4	8	50.0	r	49.7	-	+	-	+	-	-	+	+	3.5	8	43.8	r	1180.1	+	+	+	+	-	+	5	6	r	83.3	r	409.2	
2月	+	-	+	+	-	+	-	+	5	8	62.5	r	62.2	-	-	+	+	-	+	-	-	4.5	8	56.3	r	1186.4	+	+	+	+	-	+	5	6	r	83.3	r	442.5	
3月	-	-	-	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	r	81.0	-	-	-	+	+	+	-	-	3	8	37.5	r	1173.9	+	+	+	-	+	+	5	6	r	83.3	r	475.8	
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	r	81.0	-	-	-	+	-	+	-	+	3	8	37.5	r	1161.4	-	-	+	-	+	-	2	6	r	33.3	r	459.1	
5月	-	-	+	-	+	-	-	-	2.5	8	31.3	r	62.3	-	-	-	-	+	-	+	+	3	8	37.5	r	1148.9	-	-	+	-	+	-	2	6	r	33.3	r	442.4	
6月	-	+	-	+	-	-	-	-	2.5	8	31.3	r	43.6	+	-	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	r	1161.4	-	-	+	-	-	+	3	6	r	50.0	r	442.4	
7月	-	+	-	+	-	-	+	-	3	8	37.5	r	31.1	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	r	1161.4	+	-	+	-	-	+	3	6	r	50.0	r	442.4	
8月	-	-	-	+	+	-	+	-	3	8	37.5	r	18.6	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	r	1123.9	+	-	+	+	-	-	3	6	r	50.0	r	442.4	
9月	-	-	+	-	+	-	-	+	3	8	37.5	r	6.1	-	+	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	r	1123.9	-	-	-	+	+	-	2	6	r	33.3	r	425.7	
10月	-	-	+	-	+	-	-	+	3	8	37.5	r	-6.4	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	r	1086.4	-	+	-	未	-	-	1	5	p	20.0	p	395.7	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	r	-43.9	-	+	-	-	-	-	-	-	2	8	25.0	r	1061.4	-	-	-	未	+	+	2	5	p	40.0	p	385.7
12月	-	-	-	-	+	-	-	-	-	1	8	12.5	r	-81.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	r	1011.4	-	-	-	未	-	+	1.5	5	p	30.0	p	365.7
21年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	8	6.3	r	-125.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	r	961.4	-	-	-	未	-	-	0.5	5	p	10.0	p	325.7	

季節調整値の変更により、各指数の値及び改訂を行った。(生産財生産指数、製造工業生産指数、人件費率、営業倉庫保管残高を除く)

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

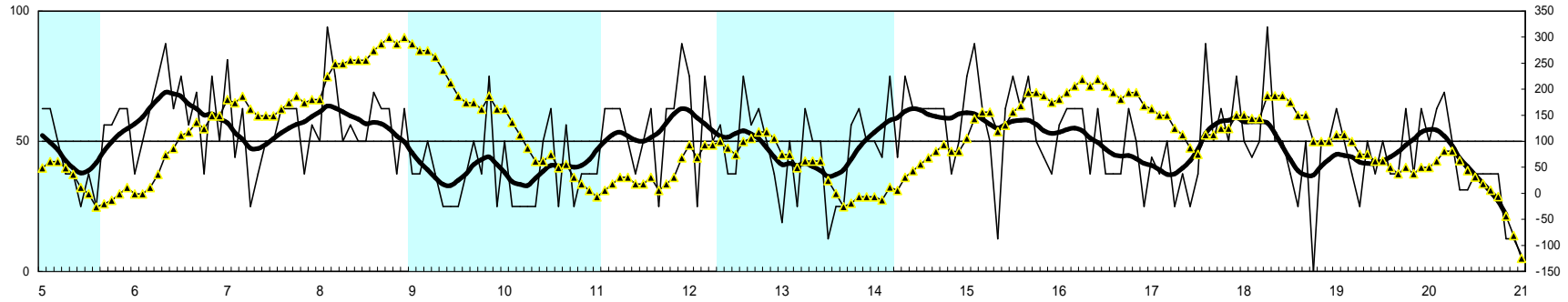
谷11.1

山12.5

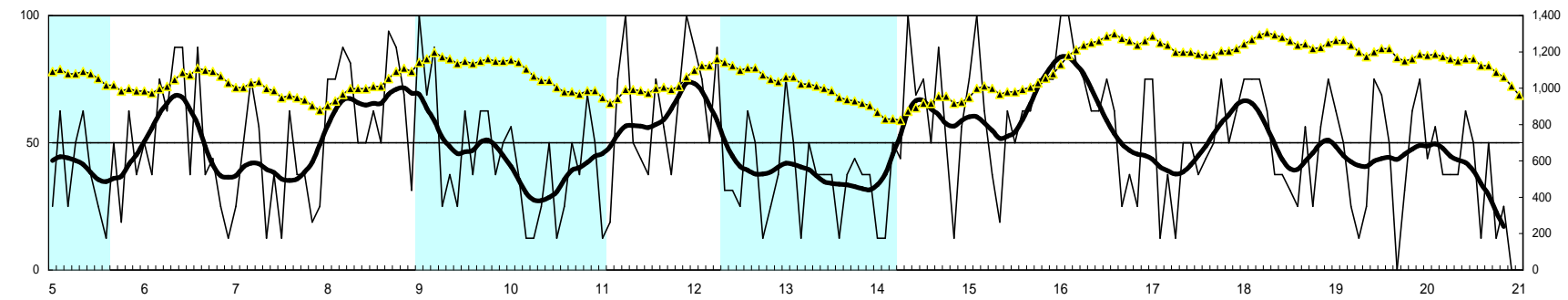
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

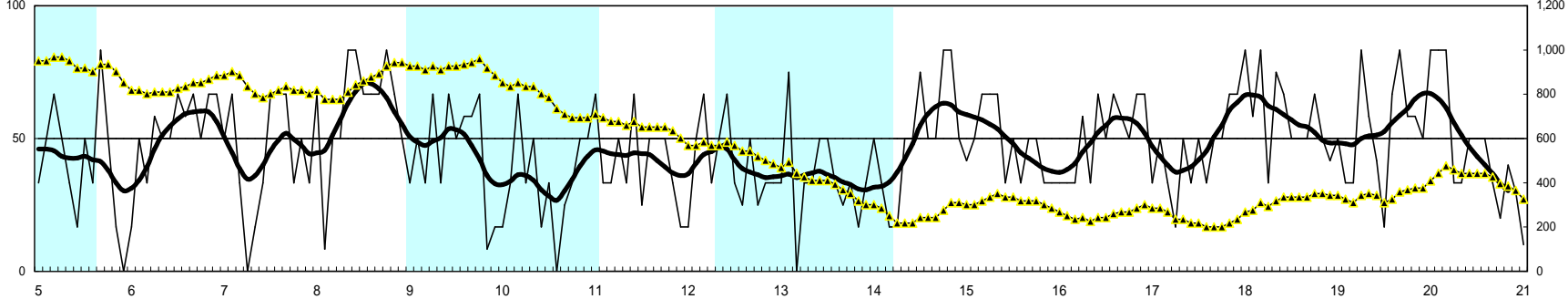
先行指数



一致指数



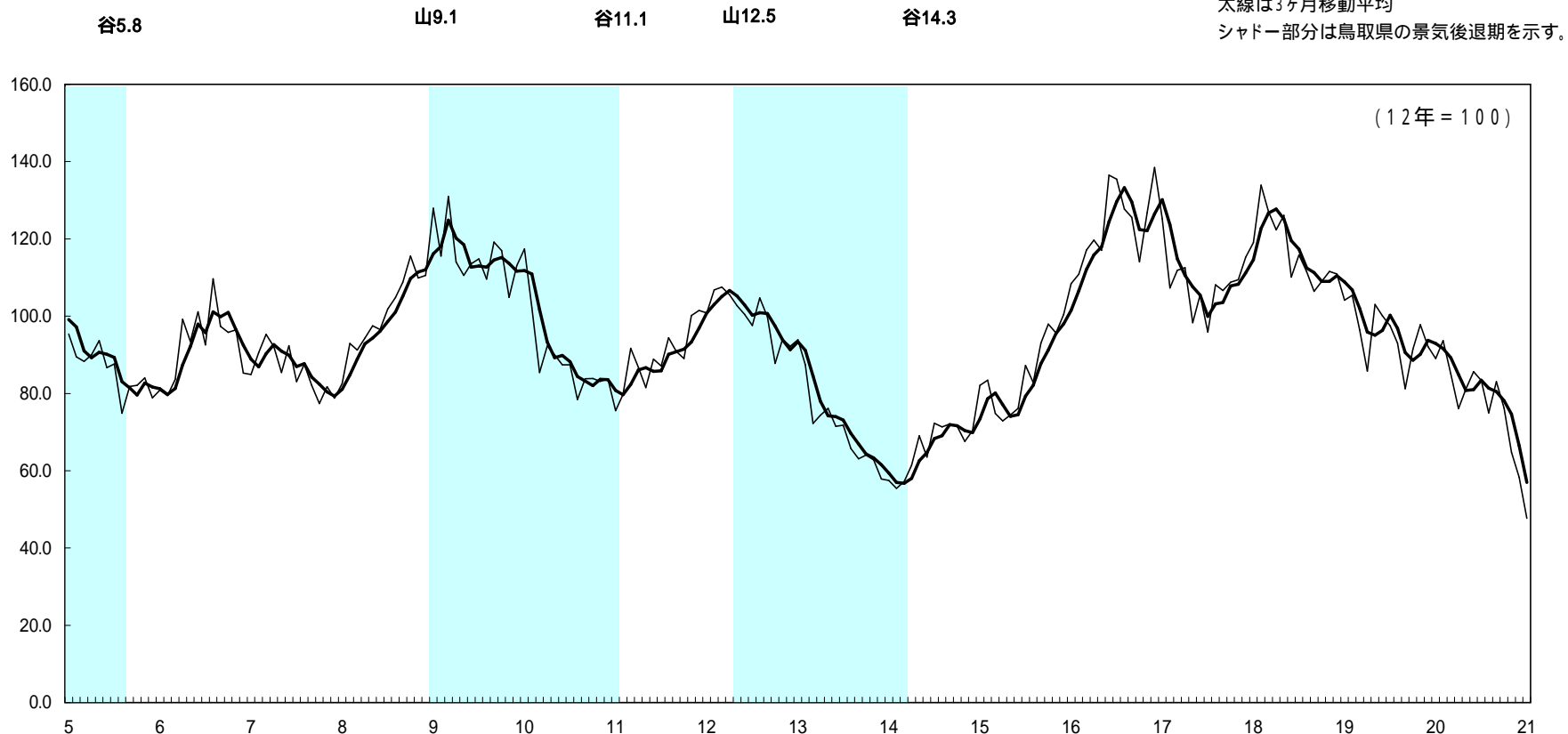
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
15年	82.1	83.5	74.8	72.9	74.5	76.2	87.2	82.8	93.0	97.9	95.7	100.5
16年	108.4	110.8	117.1	119.7	117.0	136.5	135.5	127.7	125.6	114.1	126.7	138.5
17年	125.2	107.3	111.9	112.6	98.3	105.6	95.9	108.1	106.6	108.8	109.5	115.3
18年	119.1	133.9	127.1	122.3	126.1	110.1	115.8	111.5	106.5	109.0	111.6	110.9
19年	104.1	105.4	96.5	85.8	103.0	100.1	97.5	93.0	81.2	91.4	97.8	92.1
20年	89.0	93.7	85.0	76.1	81.2	85.7	83.4	75.0	83.1	76.2	64.8	58.3
21年	47.7											

<参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気量感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人口（鳥取県人口移動調査）

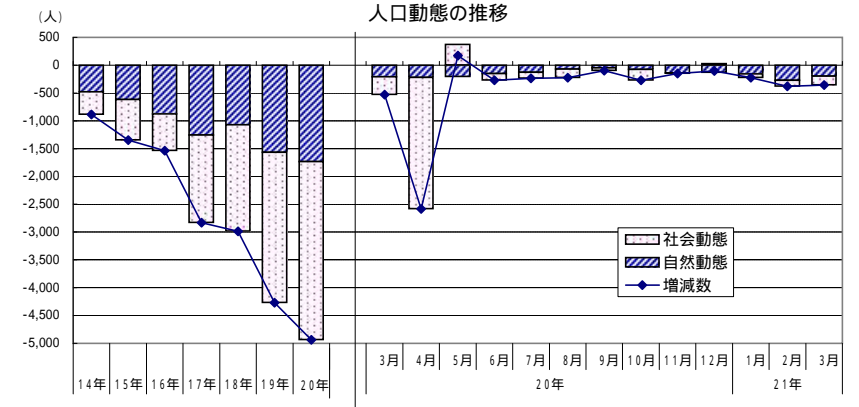
鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
20年 3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53
10月	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-269	399	473	-74	771	966	-195
11月	594,763	283,843	310,920	-0.86	214,105	-152	413	551	-138	837	851	-14
12月	594,661	283,830	310,831	-0.85	214,255	-102	398	527	-129	601	574	27
21年 1月	594,437	283,745	310,692	-0.82	214,241	-224	405	561	-156	587	655	-68
2月	594,058	283,578	310,480	-0.82	214,214	-379	434	703	-269	643	753	-110
3月	593,702	283,393	310,309	-0.79	214,174	-356	342	539	-197	613	772	-159

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

(コメント)

平成21年3月1日現在の鳥取県の推計人口は、593,702人で、前月と比べて356人(0.06%)減少し、前年同月と比べて4,728人(0.79%)減少した。
 2月の人口動態は、自然動態で197人減と53か月続いて減少し、社会動態は159人減と3か月続いて減少した。
 市町村別の人口では、日吉津村等2町村で増加し、鳥取市等17市町で減少した。
 また、推計世帯数は214,174世帯で、前月と比べて40世帯(0.02%)減少し、前年同月と比べて726世帯(0.34%)増加した。

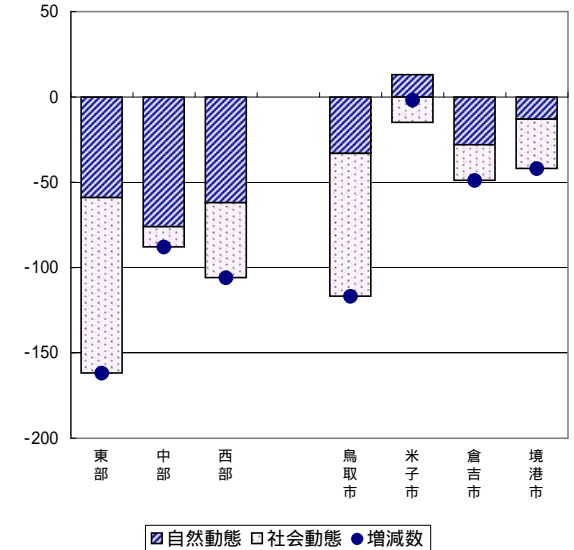


市町村別推計人口

市町村	人口等(平成21年3月1日現在)				人口動態(平成21年2月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	593,702	283,393	310,309	214,174	-356	342	539	-197	1,082	613	469	1,241	772	469	-159
市 計	433,750	208,098	225,652	162,758	-210	274	335	-61	788	492	296	937	649	288	-149
郡 計	159,952	75,295	84,657	51,416	-146	68	204	-136	294	121	173	304	123	181	-10
東部地区	242,229	117,396	124,833	88,300	-162	131	190	-59	349	221	128	452	303	149	-103
中部地区	109,728	51,628	58,100	37,256	-88	52	128	-76	230	96	134	242	108	134	-12
西部地区	241,745	114,369	127,376	88,618	-106	159	221	-62	503	296	207	547	361	186	-44
鳥取市	198,682	96,796	101,886	74,329	-117	112	145	-33	285	191	94	369	272	97	-84
米子市	148,408	70,298	78,110	56,949	-2	109	96	13	334	218	116	349	248	101	-15
倉吉市	51,021	23,884	27,137	18,312	-49	29	57	-28	104	49	55	125	62	63	-21
境港市	35,639	17,120	18,519	13,168	-42	24	37	-13	65	34	31	94	67	27	-29
岩美町	12,645	5,966	6,679	4,101	-4	9	14	-5	24	15	9	23	6	17	1
若桜町	3,974	1,852	2,122	1,438	-15	0	2	-2	0	0	0	13	7	6	-13
智頭町	8,114	3,824	4,290	2,757	-8	4	9	-5	9	6	3	12	3	9	-3
八頭町	18,814	8,958	9,856	5,675	-18	6	20	-14	31	9	22	35	15	20	-4
三朝町	7,206	3,390	3,816	2,522	-13	1	10	-9	16	4	12	20	5	15	-4
湯梨浜町	17,299	8,259	9,040	5,584	6	10	21	-11	48	13	35	31	16	15	17
琴浦町	18,699	8,767	9,932	5,979	-5	4	20	-16	40	17	23	29	12	17	11
北栄町	15,503	7,328	8,175	4,859	-27	8	20	-12	22	13	9	37	13	24	-15
日吉津村	3,223	1,490	1,733	1,030	9	4	1	3	15	4	11	9	4	5	6
大山町	18,028	8,461	9,567	5,503	-18	8	30	-22	37	15	22	33	9	24	4
南部町	11,791	5,532	6,259	3,656	-10	6	16	-10	19	10	9	19	8	11	0
伯耆町	11,800	5,555	6,245	3,687	-1	5	13	-8	25	8	17	18	10	8	7
日南町	5,571	2,542	3,029	2,116	-20	3	16	-13	2	2	0	9	7	2	-7
日野町	3,882	1,788	2,094	1,431	-16	0	7	-7	2	2	0	11	5	6	-9
江府町	3,403	1,583	1,820	1,078	-6	0	5	-5	4	3	1	5	3	2	-1

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。

地区別人口動態(21年2月)



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政			サ ー ビ ス 業 関 係						
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内		県 外		(%)	前年同月差 (ポイント)
					(人)	前年同月比 (%)					(人)	前年同月比 (%)				
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
20年	369,946	-5.6	283,792	-3.4	76.7	29,758	13,868,934	15.7	1,818,230	-6.9	296,810	-1.6	1,506,980	-7.9	-	-
18年 2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.2	0.5
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.4	-3.5
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8	0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5	-0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1	1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1	0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6	-0.4
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9	-4.7
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1	-4.2
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1	152,610	-9.9	21,680	-5.3	129,390	-10.3	37.7	-2.1
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8	175,040	-8.7	26,310	6.6	147,200	-11.6	44.6	-2.0
12月	624,503	-20.0	289,148	-6.2	46.3	273,004	600,784	180.3	142,340	-7.8	27,320	-10.9	113,970	-7.2	35.1	-1.2
21年 1月	312,191	-14.1	249,474	-10.8	79.9	32,711	202,887	-52.5								
2月							357,570	-29.0								
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課			国土交通省 「宿泊旅行統計調査」						

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯										前年同月(期)比
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
18年 2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.2
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.1
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	4.0
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.7
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.3	106.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	100.1	109.2	105.5	4.1
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	101.7	108.4	105.5	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	97.7	108.9	105.1	3.8
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	88.5	107.7	102.6	4.0
12月	365,435	-3.7	44.5	-2.7	-26.8	-17.7	0.5	-6.4	78.1	106.0	r	4.3
21年 1月	321,732	-5.7	87.1	-2.4	-39.5	-3.5	-7.6	1.9	68.0	106.4	r	4.1
2月			p	-5.8				-2.9				
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替		国 際 収 支 等				物 価		金 融 ・ 財 政			
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)	
	年・月末 (円/ドル)	(円/バレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)	
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659	
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329	
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888	
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	r 8,956	9.9	r 9.5	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526	
18年 2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598	
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759	
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.7	0.10	1.6	0.006	1.956	
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849	
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901	
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927	
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.6	0.40	0.4	0.266	1.668	
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628	
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718	
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690	
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.7	0.40	0.7	0.275	1.645	
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705	
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640	
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629	
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	r 10,054	7.7	r 9.5	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	r 9,962	8.7	r 10.7	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429	
3月	99.37	r 9,966	r 2.2	r 11.4	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245	
4月	104.05	r 10,163	3.9	r 12.2	5,985	13,859	4.0	0.75	1.9	0.522	1.600	
5月	105.46	r 11,183	r 3.6	r 4.8	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778	
6月	105.33	r 12,800	-1.8	r 16.7	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601	
7月	108.13	r 14,033	r 7.9	r 18.2	3,074	15,693	7.3	0.75	2.1	0.519	1.537	
8月	108.80	r 14,616	r 0.2	r 17.1	-1,412	10,610	7.4	0.75	2.4	0.516	1.431	
9月	104.76	r 13,063	1.5	r 28.8	3,202	15,646	6.8	0.75	2.2	0.544	1.481	
10月	97.01	10,652	r -7.9	7.4	p 1,458	p 9,605	5.0	0.50	1.8	0.384	1.486	
11月	95.31	7,187	r -26.8	-14.4	p -934	p 5,812	2.8	0.50	1.8	0.318	1.377	
12月	90.28	r 5,169	-35.0	-21.5	p -1,979	p 1,254	1.1	0.30	1.8	0.103	1.214	
21年 1月	89.51	r 3,897	-45.7	p -31.7	p -8,444	p -1,748	r -0.3	0.30	r 2.0	0.128	1.272	
2月	97.87	4,080	p -49.4	p -43.0			p -1.1	0.30	p 2.1	0.109	1.277	
資 料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社店頭 売買参考統 計値	

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

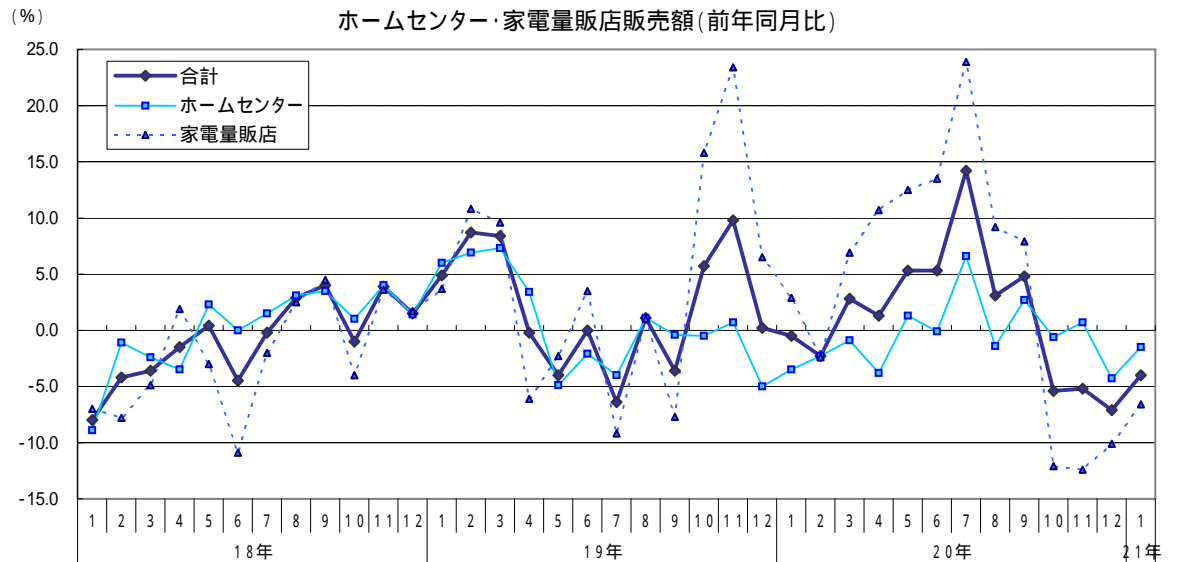
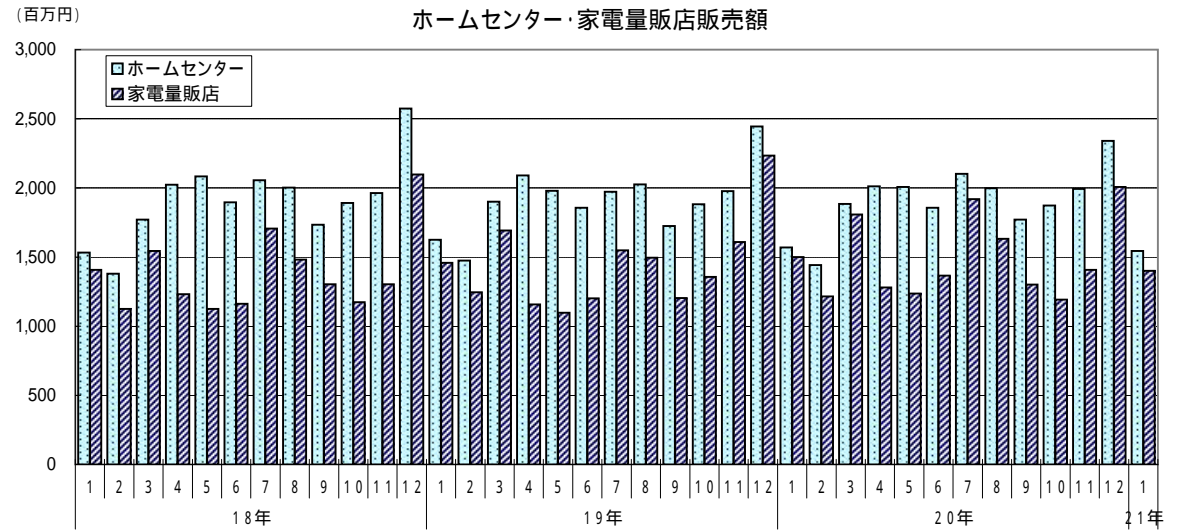
1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（1月）は、29億4,683万円（前年同月比4.0%減）と4か月続いて前年を下回った。

内訳では、ホームセンター販売額は15億4,536万円（前年同月比1.5%減）と2か月続いて前年を下回り、家電量販店販売額も14億147万円（前年同月比6.6%減）と4か月続いて前年を下回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	-1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14
12月	4,349	-7.1	56	2,341	-4.3	42	2,008	-10.1	14
21年 1月	2,947	-4.0	56	1,545	-1.5	42	1,401	-6.6	14



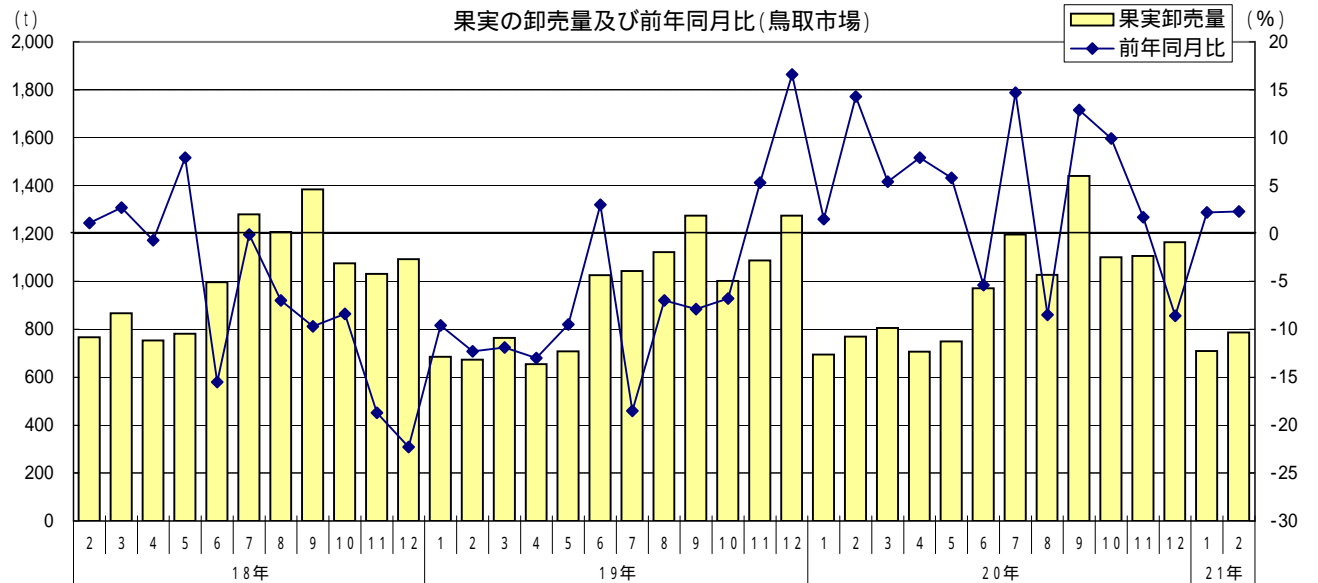
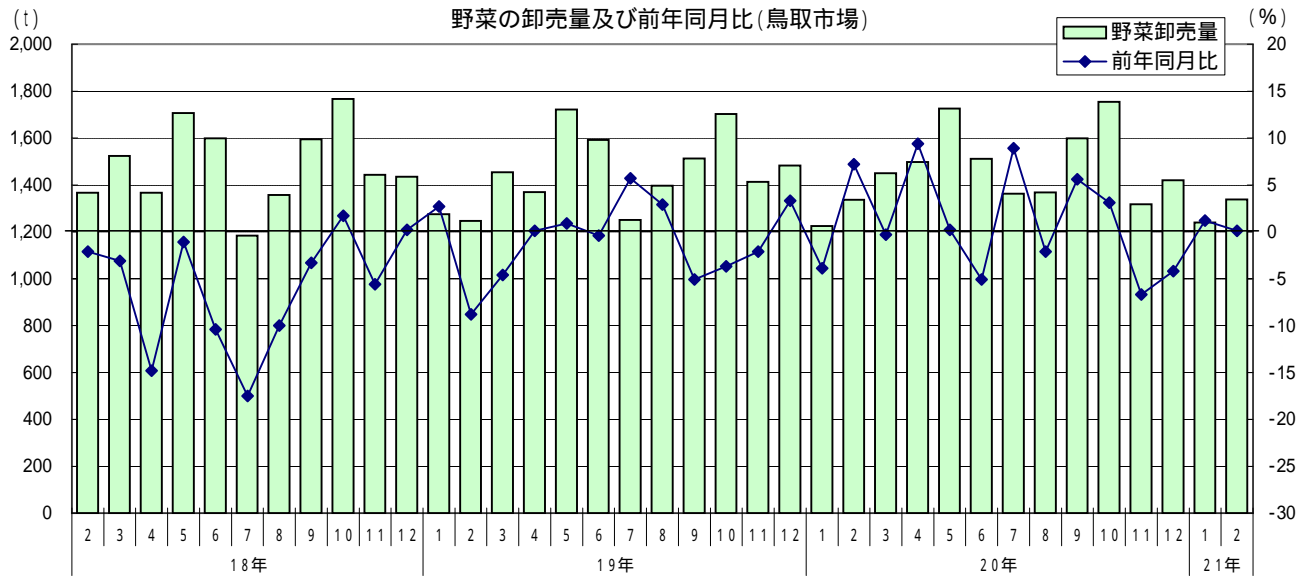
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（2月）は、野菜が1,338t（前年同月比0.1%増）と2か月続いて前年を上回った。果実も787t（前年同月比2.3%増）と2か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 （前年比）	卸売量	前年同月比 （前年比）
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6
21年 1月	1,240	1.2	710	2.2
2月	1,338	0.1	787	2.3



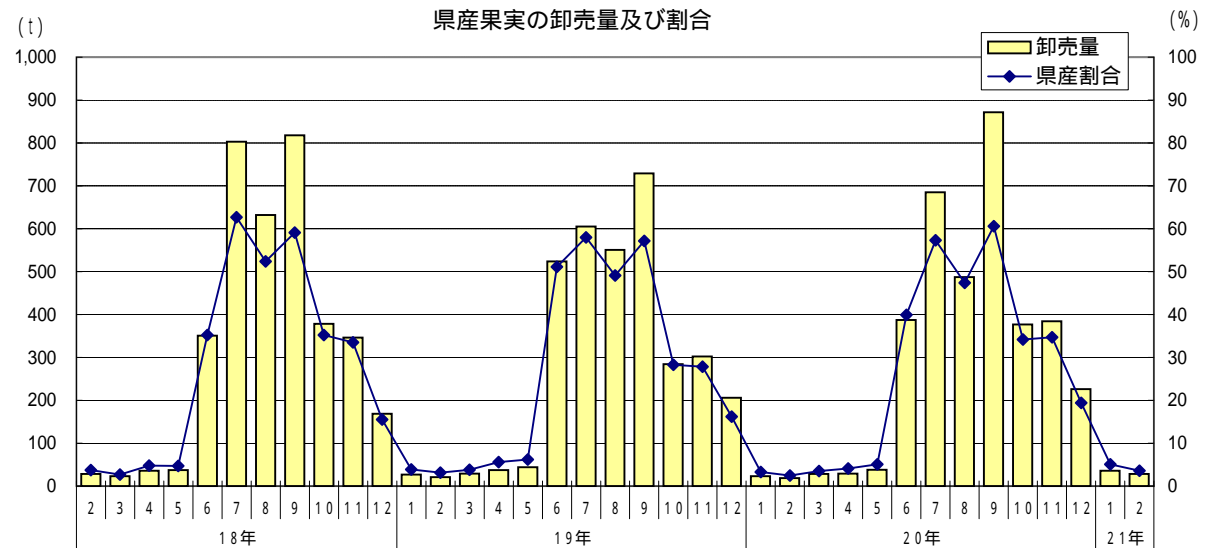
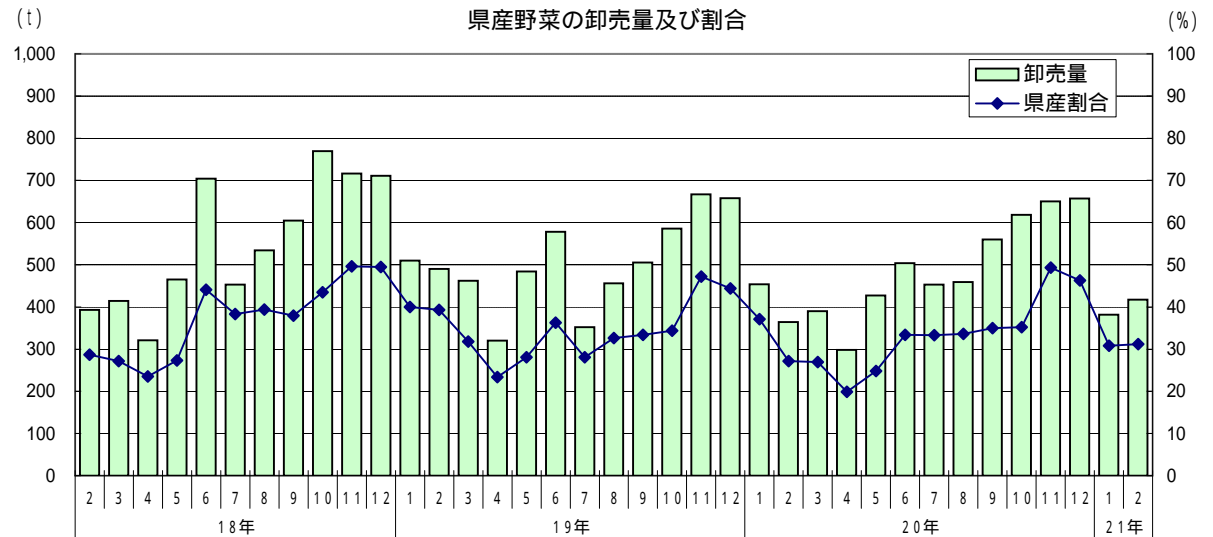
資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（2月）は、野菜が417tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は31.2%（前年同月差4.0ポイント上昇）と2か月ぶりに前年を上回った。果実は28tで市場全体に占める割合は3.6%（前年同月差1.1ポイント上昇）と6か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜			果実			
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5	
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1	
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5	
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6	
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4	
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4	
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9	
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6	
18年	1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
	2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
	3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
	4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
	5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
	6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
	7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
	8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
	9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
	10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
	11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
	12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年	1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
	2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
	3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
	4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
	5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
	6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
	7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
	8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
	9月	505	33.4	4.5	729	57.2	-1.9
	10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
	11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
	12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年	1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
	2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
	3月	390	26.9	4.9	28	3.5	-0.3
	4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
	5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
	6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
	7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
	8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
	9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
	10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
	11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9
	12月	657	46.3	1.9	226	19.4	3.2
21年	1月	382	30.8	-6.3	36	5.1	1.8
	2月	417	31.2	4.0	28	3.6	1.1



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

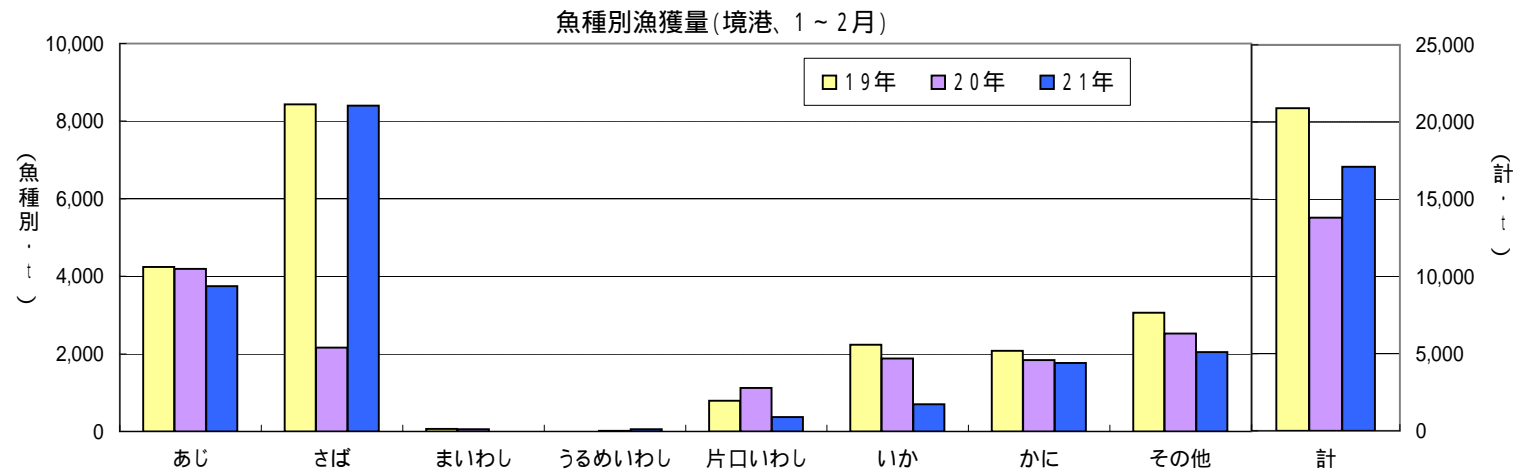
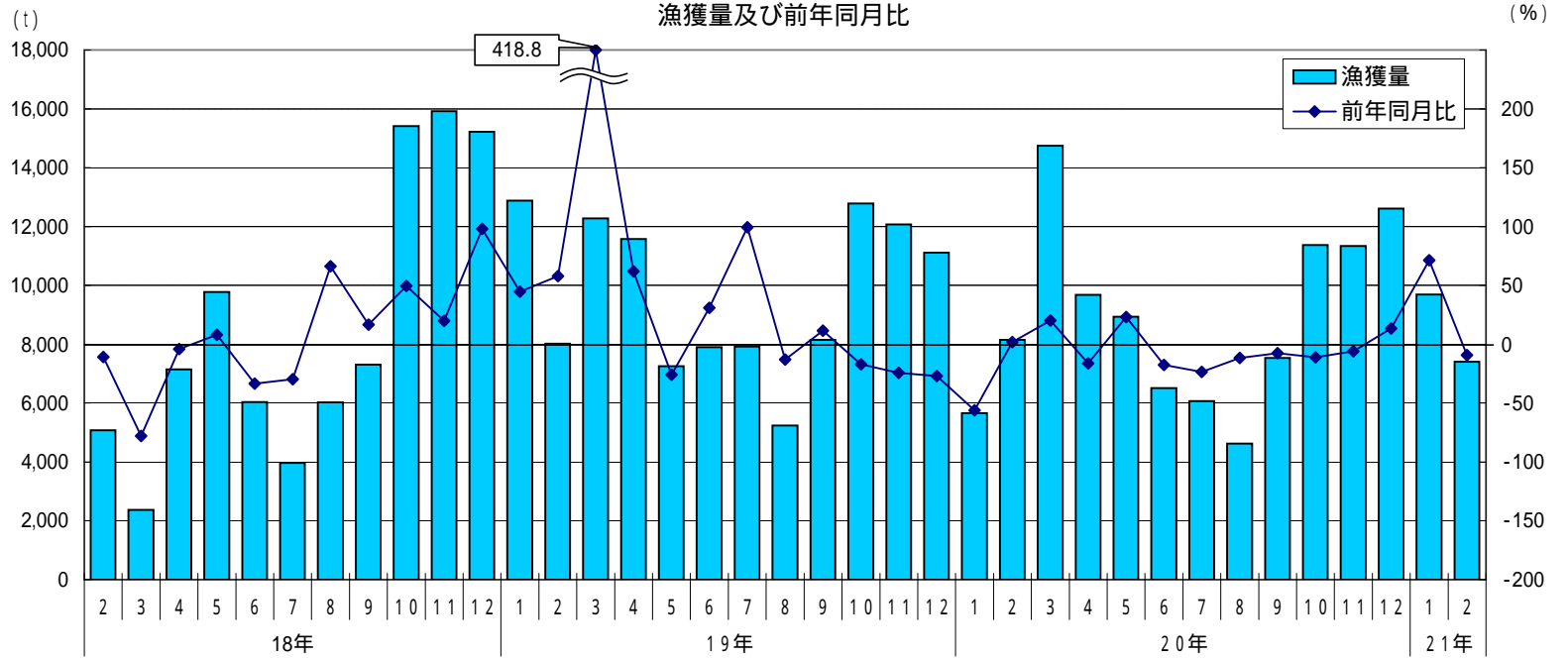
4 漁獲量

境港の漁獲量(2月)は、7,403 t(前年同月比9.2%減)と3か月ぶりに前年を下回った。
 魚種別にみると、「さば」が3,093t(前年同月比156.9%増)で最も多かった。

漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
18年 2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,934	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5
10月	11,375	-11.0
11月	11,338	-6.1
12月	12,608	13.4
21年 1月	9,694	71.4
2月	7,403	-9.2



資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

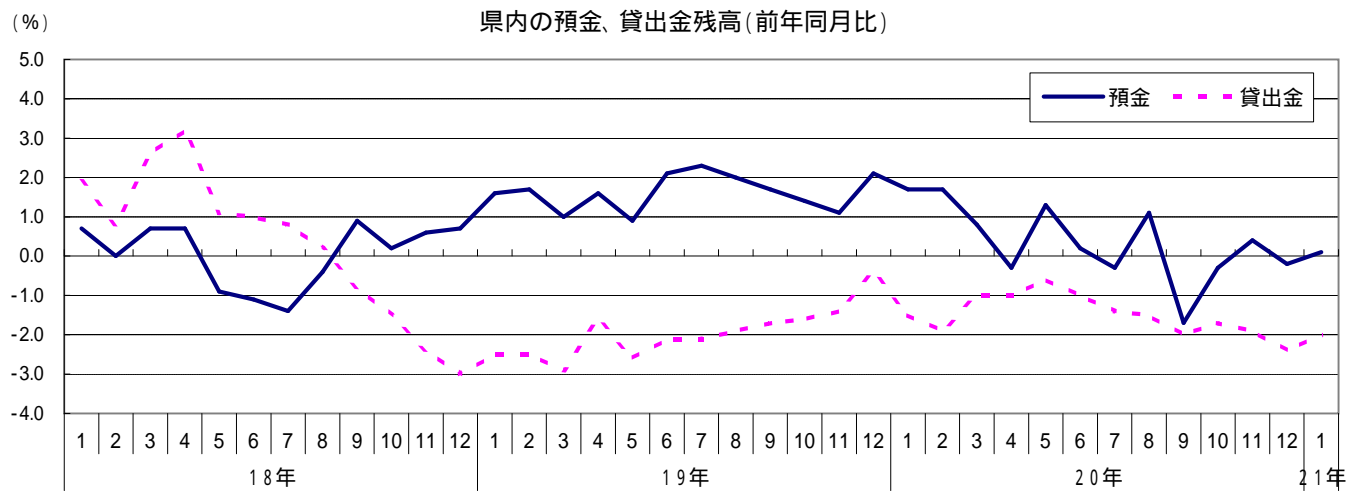
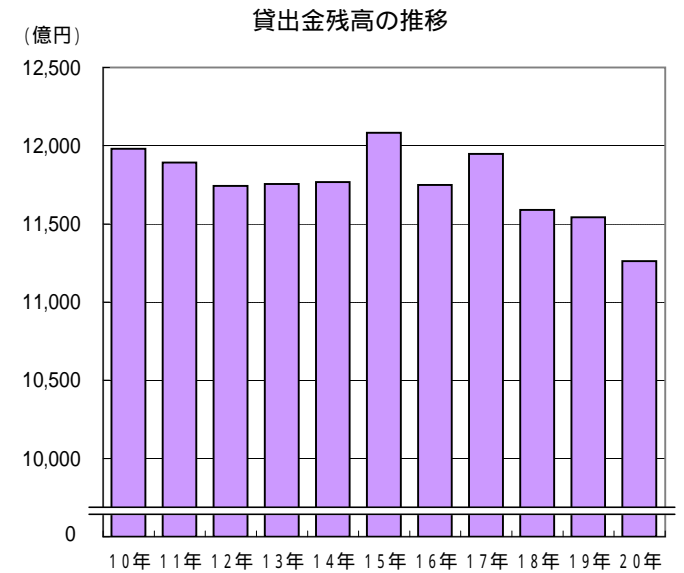
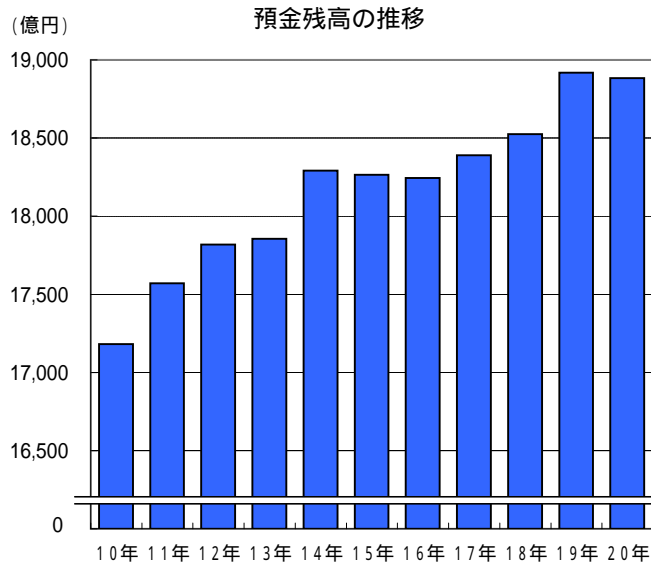
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（1月末）は、1兆8,737億円（前年同月比0.1%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

貸出金残高（1月末）は、1兆1,205億円（前年同月比2.0%減）と29か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年 1月	18,737	0.1	11,205	-2.0



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

子どもの携帯電話の所有率は、高2で95.9% (2月25日、文部科学省)

文部科学省が2月25日に公表した「子どもの携帯電話等の利用に関する調査」の結果(速報)の概要は次のとおりである。

携帯電話の所有状況

携帯電話は、小6の24.7%、中2の45.9%、高2の95.9%が所有しており、いずれの学年でも女子の所有率が男子よりも高くなっている。

携帯電話を持った理由は、小6では「保護者から持つように勧められた」が46.7%、「塾や習いごとを始めたから」が41.4%と多く、中2、高2になるにつれて「友だちが持っているから」「生活が楽しくなると思ったから」の割合が増加している。

携帯電話の利用状況

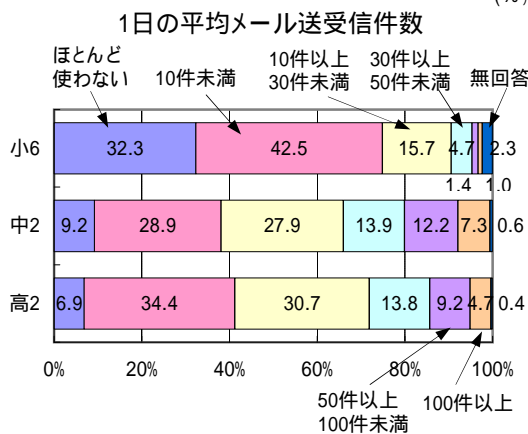
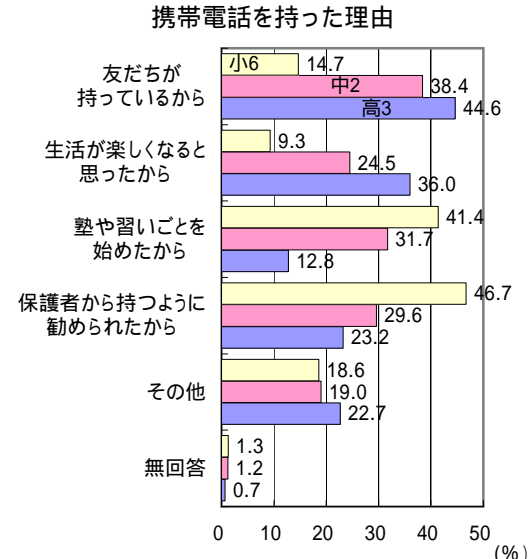
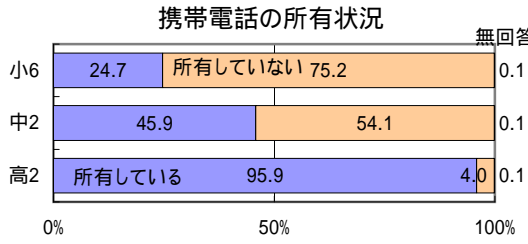
携帯電話による1日平均のメール送受信件数は、「ほとんどメールは使わない」と「10件未満」の合計が、小6は74.8%、高2は41.3%で、「50件以上100件未満」と「100件以上」の合計が、小6は2.4%、高2は13.9%となっている。

また、携帯電話の利用場面は、いずれの学年でも、「自分の部屋などで一人いるとき」に使用する割合が最も多く、学年が進むにつれて、携帯電話を使用する場面が多様化している。

携帯電話のトラブル

携帯電話の利用によるトラブル・問題行動をみると、小6では、「特にトラブルになったことはない」が最も多く、中2、高2では、「チェーンメールを送られた」「迷惑メールがたびたび送られてきた」が増加している。一方で、中2、高2では、「チェーンメールを他人に送った」も2割強となっている。

(注) 調査方法 無作為抽出した学校(5000校、回収率:43.5%)を対象として、調査票を郵送・回収。児童生徒(16893人、回収率:61.8%)と保護者(16893人、回収率:56.4%)に対しては、学校経由で調査票を配布・回収。
調査期間 平成20年11月21日～平成20年12月15日



製造業の生産性は過去最大のマイナス幅 (2月26日、(財)社会経済生産性本部)

(財)社会経済生産性本部が2月26日に公表した「労働生産性の動向」の平成20年12月分の概要は次のとおりである。

製造業の概況

製造業の労働生産性指数は87.9(2005年=100)。労働生産性上昇率は16.7%(前年同月比)と、前月に続いて現行統計で遡及可能な1990年以降で最大のマイナス幅を更新した。

12月の労働生産性上昇率がマイナスとなったのは、対象20業種中19業種。鉱業(1.9%)を除く全ての業種でマイナスとなった。特に、電子部品・デバイス(32.3%)や鉄鋼(23.7%)、情報通信機械(22.3%)など6業種で20%を超える大幅なマイナスとなっている。

労働生産性上昇率が前月を下回ったのは、対象20業種中17業種。電子部品・デバイスや鉄鋼、窯業・土石(11.3%)では、前月上昇率からの落込みが10%ポイントを超える大幅なマイナスとなった。

非製造業の概況

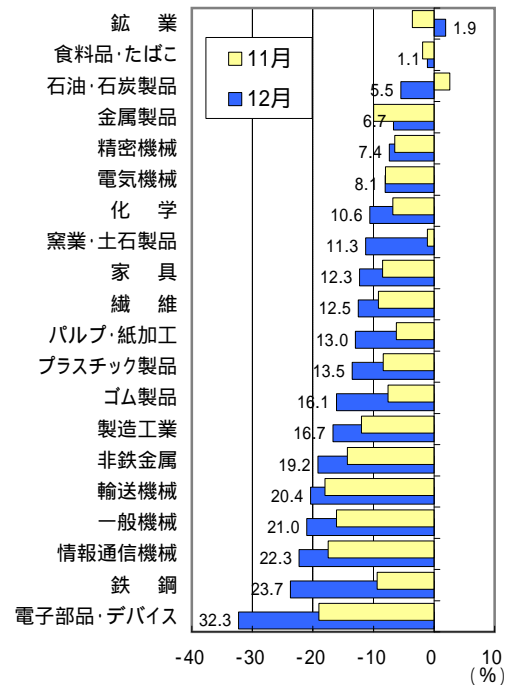
12月の労働生産性上昇率は、対象12産業中8産業が前年同月比でマイナス。情報通信(3.1%)やサービス(0.1%)、学習支援(0.8%)などでは、前月にプラスだった労働生産性上昇率がマイナスへと転じている。

当月の労働生産性は、複合サービス(2.4%)や医療・福祉(1.0%)で向上したが、金融・保険業(7.4%)や卸売・小売(5.6%)などで低下している。

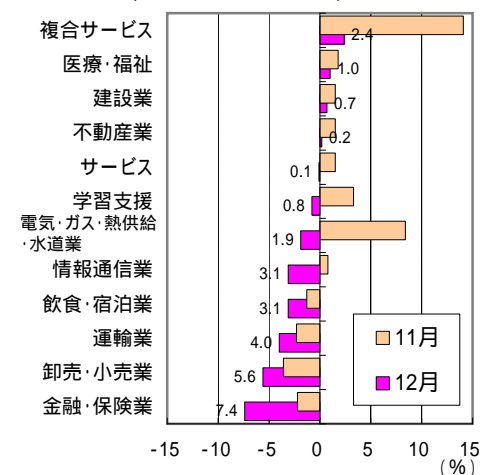
対象12産業全てで当月の労働生産性上昇率は、前月を下回った。電気・ガスや複合サービスでは、10%ポイント以上の大幅な落込みとなった。

(注) 労働生産性指数とは、1時間当たりの生産量(業種によっては1時間当たりの販売金額)を表し、経済産業省「生産動態統計調査」第三次産業活動指数・厚生労働省「毎月勤労統計調査」などを用いて算出を行っている。

労働生産性指数・前年同月比 (製造業、業種別)



労働生産性指数・前年同月比 (非製造業、産業別)



非正規労働者の雇止め、約15万8千人

(2月27日、厚生労働省)

厚生労働省が2月27日に公表した「非正規労働者の雇止め等の状況(2月報告:速報)」の概要は次のとおりである。

雇止め等の総数

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年3月までに実施済み又は実施予定として、2月18日時点で把握できたものは、全国で2,316事業所、157,806人となっている。このうち、鳥取県分は46事業所、1,853人であった。

1月報告(1月26日時点)と比べると、510事業所(28.2%)、33,004人(26.4%)増加している。

就業形態別・産業別

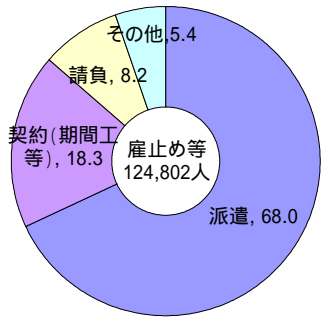
就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が68.0%、「契約(期間工等)」が18.3%、「請負」が8.2%等となっている。

また、産業別の割合をみると、「製造業」が96.5%、「卸・小売業」が1.1%等となっている。

月別の状況

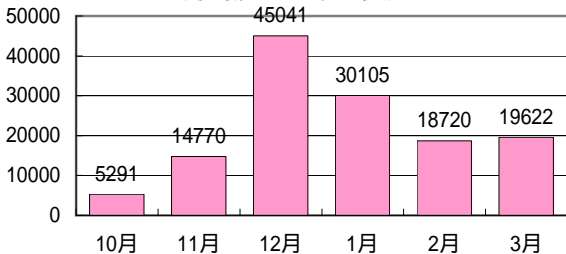
単月で把握された雇止め等の状況をみると、昨年10月から本年2月までに実施済み又は実施予定のものが113,927人(85.3%)であり、特に12月、1月に75,146人(56.2%)と急激に増加している。

就業形態別内訳(%)



注)「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

月別雇止め等の状況



都道府県別集計

都道府県	人数	事業所数
北海道	2,666	36
青森県	2,069	31
岩手県	3,555	81
宮城県	4,520	122
秋田県	2,446	90
山形県	4,558	87
福島県	5,363	132
茨城県	3,067	36
栃木県	4,733	55
群馬県	3,648	51
埼玉県	3,293	22
千葉県	2,038	46
東京都	3,333	33
神奈川県	5,387	49
新潟県	2,761	62
富山県	3,141	53
石川県	2,432	57
福井県	2,312	28
山梨県	2,580	41
長野県	7,652	178
岐阜県	4,662	50
静岡県	7,181	82
愛知県	23,892	78
三重県	5,927	52
滋賀県	4,603	36
京都府	2,179	40
大阪府	2,530	44
兵庫県	3,088	52
奈良県	975	37
和歌山県	524	50
鳥取県	1,853	46
島根県	1,785	35
岡山県	3,703	67
広島県	3,946	52
山口県	2,811	14
徳島県	996	13
香川県	595	15
愛媛県	663	12
高知県	183	14
福岡県	2,739	29
佐賀県	1,670	25
長崎県	1,104	19
熊本県	1,854	44
大分県	3,381	40
宮崎県	1,908	40
鹿児島県	1,476	37
沖縄県	24	3
計	157,806	2,316

19年度の売上高経常利益率は6年ぶりに低下

(2月27日、経済産業省)

経済産業省が2月27日に公表した「平成20年企業活動基本調査速報(平成19年度実績)」の概要は次のとおりである。

売上高、費用、利益の状況

平成19年度の1企業当たりの売上高は256.7億円、前年度比1.2%の増加。製造企業(249.4億円、前年度比2.7%増)、卸売企業(401.5億円、同3.2%増)が増加。

一方、1企業当たりの営業費用は247.0億円、前年度比1.5%の増加。なかでも原材料などの仕入高が185.7億円、同3.8%と増加。

この結果、1企業当たりの営業利益は9.7億円(前年度比6.8%減)、1企業当たりの経常利益も10.9億円(同6.2%減)とそれぞれ減少。また、1企業当たりの売上高経常利益率は、4.2%(前年度差0.4ポイント低下)で6年ぶりの低下。

従業者の状況

1企業当たりの常時従業者は443人(前年度比1.1%増)。うち正社員・正職員301人(同1.0%減)、パートタイム従業者119人(同2.6%増)でパート比率は引き続き上昇。また、受入れ派遣従業者も31人(同10.7%増)と大幅に増加。こうした傾向は、特に製造企業にみられる。

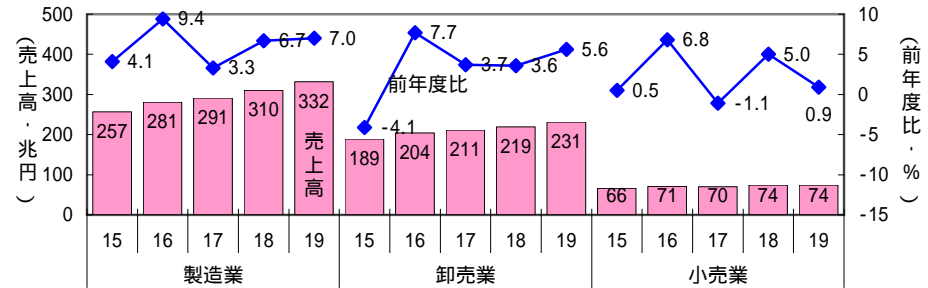
事業展開の状況

売上高でみた本業比率(日本標準産業分類中分類ベース)は、製造企業が84.9%(前年度差0.7ポイント上昇)、卸売企業は77.7%(同1.5ポイント上昇)、小売企業76.0%(同1.0ポイント上昇)と集約化の傾向が続く。

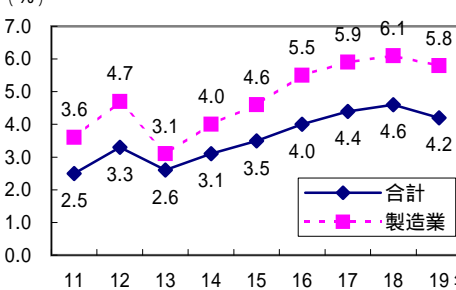
子会社・関連会社の保有状況

1企業当たりの子会社・関連会社保有数は国内5.3社(前年度差横ばい)、海外6.6社(同0.2社減)。製造企業の出資比率別の子会社。関連会社の構成比をみると、国内・海外とも関連会社の割合が低下し、子会社の割合が拡大傾向。

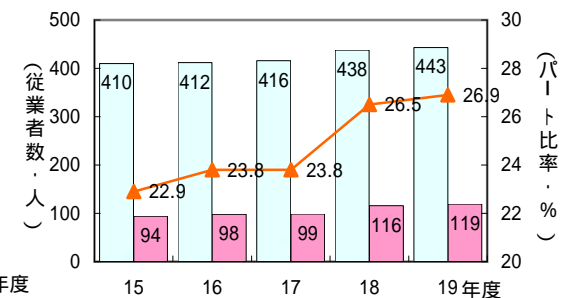
主要産業の売上高の推移



1企業当たり売上高経常利益率の推移



1企業当たり常時従業者数の推移



製造業の残業時間、前年同月比40%減

(3月2日、厚生労働省)

厚生労働省が3月2日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成21年1月分結果速報の概要は次のとおりである。

賃金

1月の一人平均現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.3%減の278,476円となった。名目賃金は、3か月続いてマイナスとなった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、1.2%減の265,182円となった。

所定内給与は、0.1%減の248,664円となった。所定外給与は、14.8%減の16,518円となり、特別に支払われた給与は、3.8%減の13,294円となった。

実質賃金は、1.2%減となった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比1.2%減の345,540円となり、パートタイム労働者は0.4%減の90,695円となった。

労働時間

1月の一人平均総実労働時間は、規模5人以上で前年同月比1.0%減の137.0時間となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、0.2%増の128.1時間となった。所定外労働時間は、15.2%減の8.9時間となった。

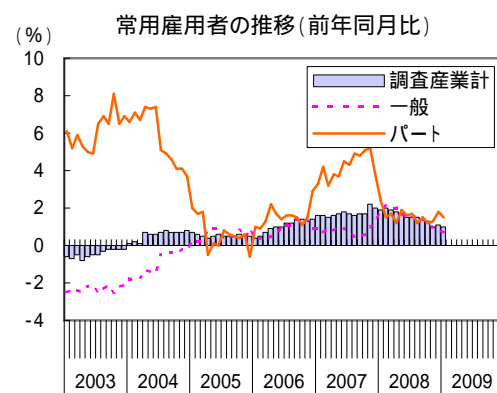
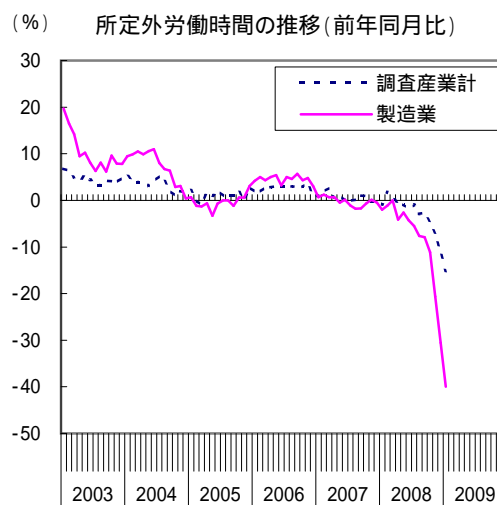
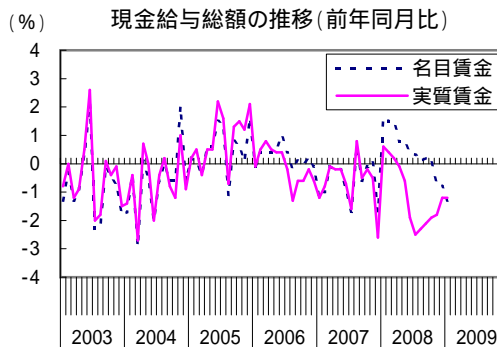
また、製造業の所定外労働時間は、40.0%減の9.0時間となった。季節調整値では、前月比15.7%減となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は0.9%減の154.3時間となり、パートタイム労働者は1.3%減の88.2時間となった。

雇用

1月の常用雇用の動きをみると、全体では規模5人以上で前年同月比1.0%増となった。一般労働者は0.7%増となり、パートタイム労働者は1.5%増となった。

主な産業についてみると、製造業0.5%減、卸売・小売業前年と同水準、サービス業0.2%増となった。



全産業の経常利益が64.1%減少

(3月5日、財務省)

財務省が3月5日に公表した「法人企業統計調査」の平成20年10～12月分結果の概要は次のとおりである。

売上高

売上高は346兆776億円で、前年同期を45兆2,582億円下回り、対前年同期増加率(以下「増加率」という)は 11.6%(前期 0.2%)となり、4四半期連続で減少した。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、情報通信機械、電気機械など多くの業種で減収となったことから、製造業全体では 16.3%(同 1.5%)となった。一方、非製造業では、電気業などで増収となったものの、卸売・小売業、サービス業、建設業などで減収となったことから、非製造業全体では 9.3%(同 0.5%)となった。

経常利益

経常利益は5兆1,319億円で、前年同期を9兆1,575億円下回り、増加率は 64.1%(前期 22.4%)となり、6四半期連続で減少した。減収減益は4四半期連続である。

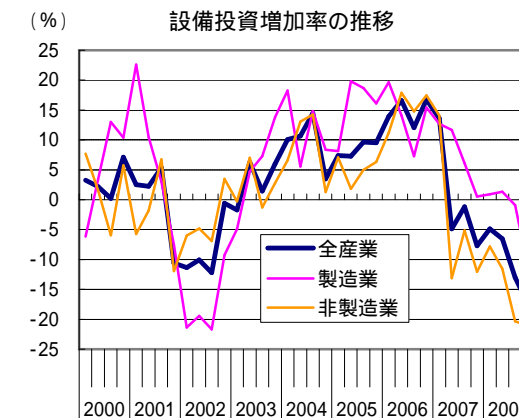
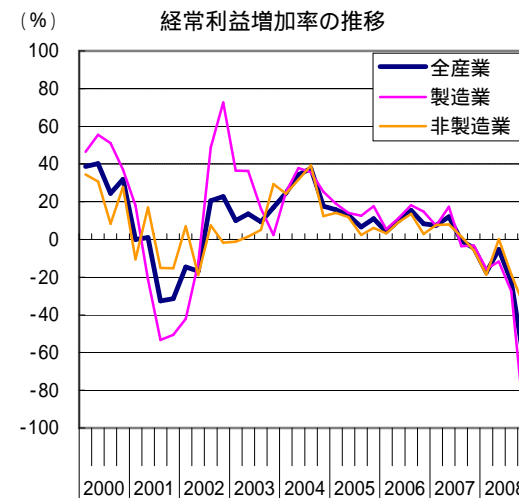
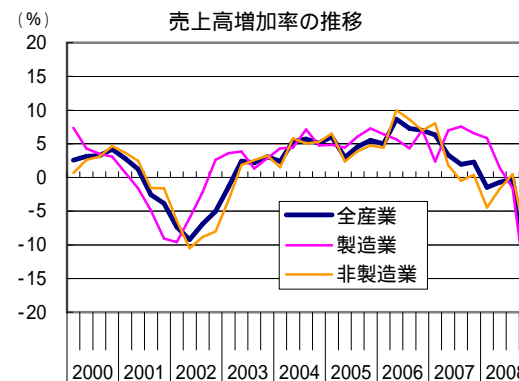
業種別にみると、製造業では、輸送用機械、情報通信機械、一般機械など多くの業種で減益となったことから、製造業全体では 94.3%(同 27.6%)となった。一方、非製造業では、建設業などで増益となったものの、卸売・小売業、運輸業、サービス業などで減益となったことから、非製造業全体では 35.0%(同 18.5%)となった。

設備投資

設備投資額は10兆7,692億円で、増加率は 17.3%(前期 13.0%)となり、7四半期連続で減少した。

業種別にみると、製造業では、電気機械、化学などで増加したものの、情報通信機械、食料品、輸送用機械などで減少したことから、製造業全体では 11.1%(同 0.9%)となった。一方、非製造業では、電気業、不動産業などで増加したものの、サービス業、卸売・小売業、運輸業などで減少したことから、非製造業全体では 21.0%(同 20.3%)となった。

注) この調査は、金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査である。



景気の現状は極めて厳しい

(3月9日、内閣府)

内閣府が3月9日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成21年2月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、19.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を2.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となったが、過去3番目の低水準だった。また、横ばいを示す50を23か月連続で下回った。

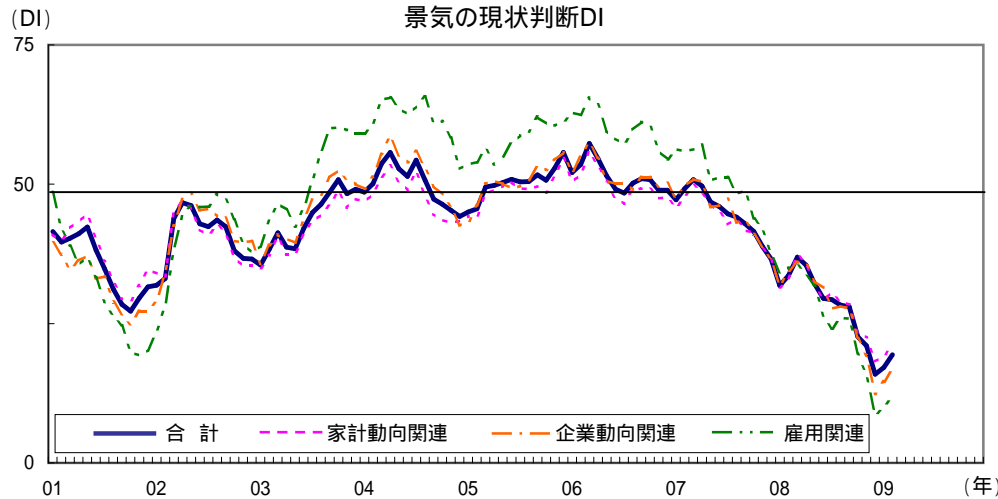
家計動向関連DIは、消費者の購買態度が依然慎重であるものの、円高等による一部の商品の価格低下や、環境対応車・住宅に対する購買意欲がみられたこと等により、上昇した。企業関連DIは、受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産等が続き、資金繰りも厳しいものの、原材料価格の低下、一部企業での販売量の増加等により、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少、離職者の増加、休業の増加等が続いているなか、前月に比べ、「悪化」と判断する人が減少し、「やや悪化」と判断する人が増加したこと等から、上昇した。

景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、26.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を4.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を21か月連続で下回った。

先行き判断DIは、家計部門においては、景気・雇用・株価に対する先行き不安、所得の減少見込みがあるものの、定額給付金の給付、環境対応車や住宅ローンに係る減税、高速道路料金の値下げに対する期待があること等から、上昇した。企業部門においては、厳しい状況ながらも、在庫調整の進展が一部で期待されていること等から、上昇した。雇用部門においては、厳しい状況ながらも変わらないと予測する人が増加したこと等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は極めて厳しいものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっているとのことであった。



- (注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

一致指数の基調判断は「悪化」

(3月10日、内閣府)

内閣府が3月10日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成21年1月分速報の概要は次のとおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

1月の景気動向指数(CI)は、先行指数:77.1、一致指数:89.6、運行指数:92.1となった。

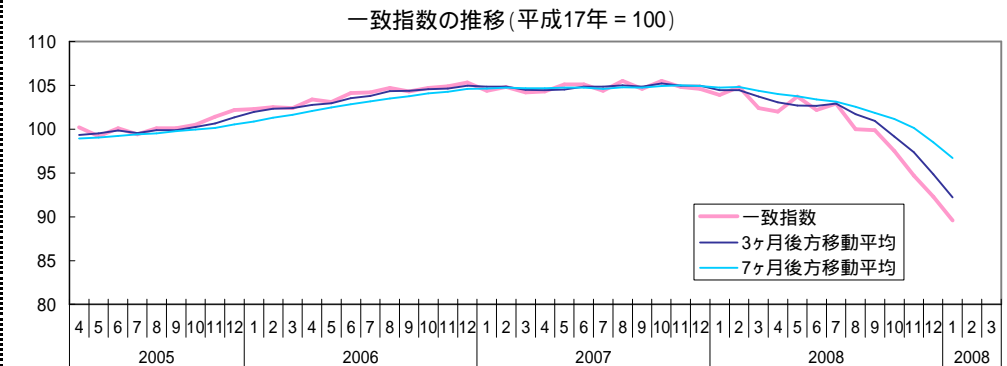
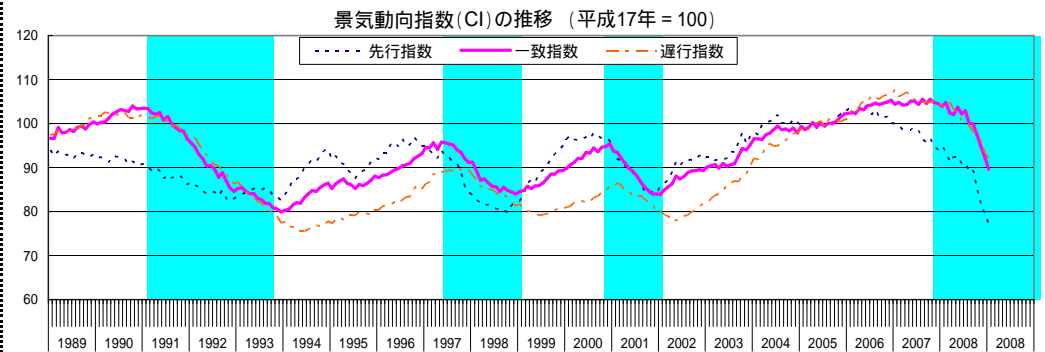
先行指数は、前月と比較して2.3ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は2.70ポイント下降し、19ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.98ポイント下降し、31ヶ月連続の下降となった。

一致指数は、前月と比較して2.6ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は2.63ポイント下降し、6ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.80ポイント下降し、11ヶ月連続の下降となった。

運行指数は、前月と比較して1.2ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は1.83ポイント下降し、13ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.26ポイント下降し、21ヶ月連続の下降となった。

一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。



- (注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
2 部分は景気後退期を示す。ただし、平成19年10月については暫定とする。

消費者態度指数は2か月続いて改善

(3月13日、内閣府)

内閣府が3月13日に公表した「消費動向調査」の平成21年2月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成21年2月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差0.3ポイント上昇し26.7であった。これは、前月に比べ「収入の増え方」が低下したものの、「耐久消費財の買い時判断」、「雇用環境」、「暮らし向き」の意識指標が上昇したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から27か月連続して全ての意識指標が悪化している。

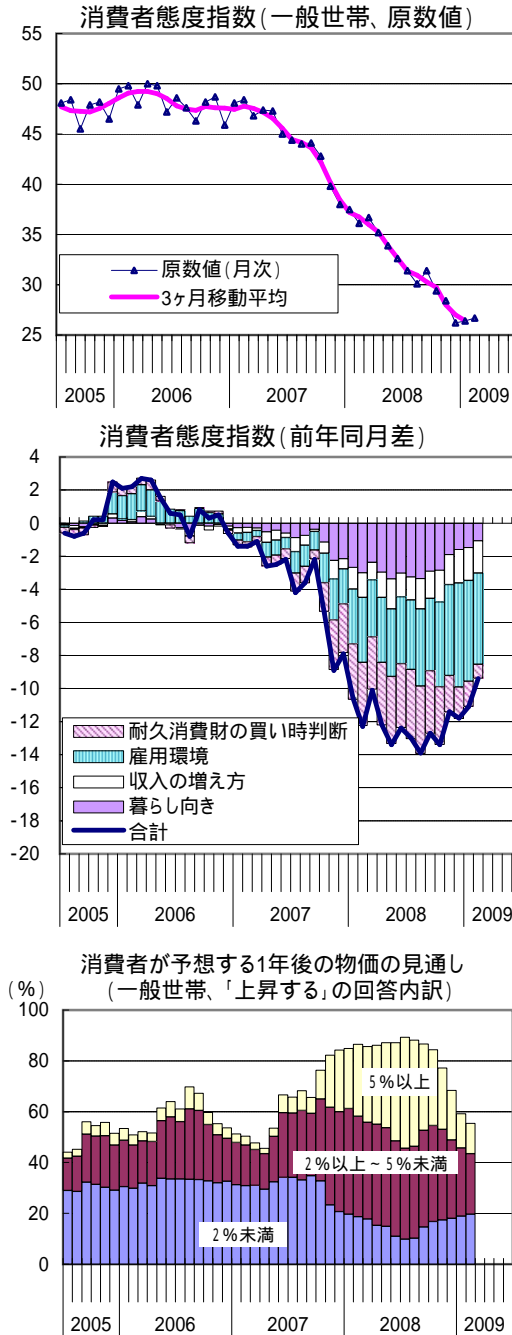
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.4ポイント上昇し30.0となり、総世帯でも前月差0.6ポイント上昇し27.6となった。

物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上～5%未満)」の23.8%であった。次に、「変わらない(0%程度)」(20.0%)、「上昇する(2%未満)」(19.7%)という順であった。これを前月差でみると、「変わらない(0%程度)」が3.3ポイント増加したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は3.8ポイント減少、「低下する」の回答割合の合計も0.6ポイント減少した。

一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が31.1ポイント減少したのに対して、「変わらない(0%程度)」は13.9ポイント増加し、「低下する」の回答割合の合計も9.8ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



暮らしの統計数字

(3月22日、鳥取県統計課)

進む雇用形態の多様化

近年、雇用形態の多様化が進んでいるといわれていますが、鳥取県における「正規の従業者」、「パート」等といった雇用形態はどのような実態にあるのでしょうか。

最新の就業構造基本調査の結果から鳥取県における雇用形態の変化の様子を見てみましょう。

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、就業構造の基礎資料を得ることを目的としており、昭和31年から57年まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに行われています。

平成19年調査結果をみると、会社や官公庁等で働いている雇用者(役員を除く)の総数は240,600人で、うち男性は53%に当たる127,300人、女性は47%に当たる113,300人となっています。

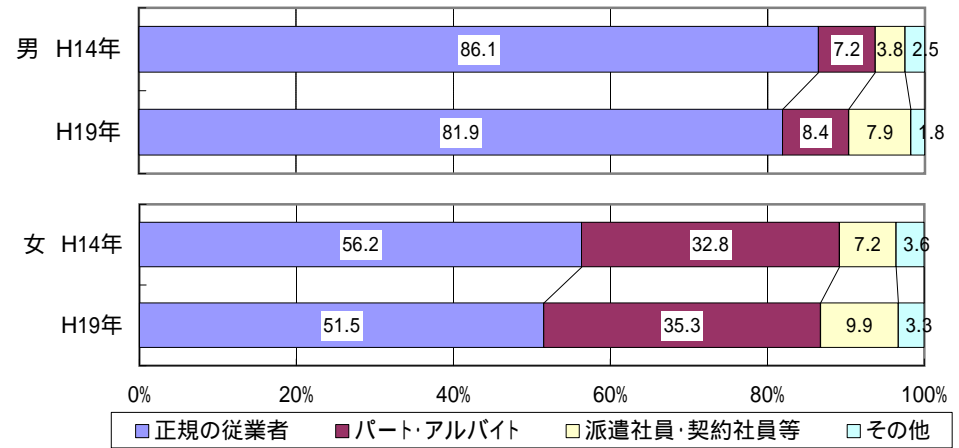
これを、雇用の形態別に見てみましょう。

平成19年の「正規の従業者」は、男性で81.9%(全国80.0%)、女性で51.5%(同44.7%)となっており、全国と比較すれば、女性はかなり高い割合を示しています。しかし、図で分かるように、平成14年と平成19年を比較すると、「正規の従業者」は男性で4.2ポイント、女性で4.7ポイントそれぞれ低下しています。

一方、「パート・アルバイト」では男性1.2ポイント、女性2.5ポイント、「派遣社員・契約社員等」では男性4.1ポイント、女性2.7ポイント上昇しています。

最近の5年間を見ても、このように数値が推移しており、鳥取県における雇用形態の多様化が着実に進んでいることがわかります。

鳥取県の男女、雇用形態別雇用者割合(平成14年、19年)



資料: 就業構造基本調査(総務省)

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。